慶應義塾大学教養研究センター

2005年度基盤研究
「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」
講演記録集3

目次

「慶應義塾大学における外国語教育の現状と改革の展望について」……3
境　一三（慶應義塾大学外国語教育研究センター副所長、経済学部教授）

「慶應義塾における国際連携プログラムの展開シナリオ」…13
小尾晋之介（慶應義塾大学国際センター所長、理工学部教授）

慶應義塾大学教養研究センターで行われている基盤研究「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」は、大学の環境が変化するなかで、大学が次代に伝えていくべき知の体系および教養のあり方を再検討するとともに、現在慶應義塾大学で行われている教育カリキュラムの在り方を検証しています。その上で、今後あるべき大学カリキュラムに関する提言を行うことを目指しています。

現在までに、講演会・勉強会を企画し、現代の大学教育を巡る問題の論点整理を行っています。本書にはこれまでに行われた以下の講演内容を収めており、今後も継続的に報告書を出版していく予定です。

本書が、教養研究センターへの関心と理解を深める契機となるとともに、慶應義塾のみならず広くわが国において求められる新しい教養教育創出への一助となれば幸いです。

●採録内容

1. 講演会「慶應義塾大学における外国語教育の現状と改革の展望について」
   開催日時：2005年11月15日　18:15～20:45
   開催場所：来往舎103-104
   講　　師：境　一三（慶應義塾大学外国語教育研究センター副所長、経済学部教授）

2. 講演会「慶應義塾における国際連携プログラムの展開シナリオ」
   開催日時：2005年12月3日　13:00～15:00
   開催場所：来往舎103-104
   講　　師：小尾晋之介（慶應義塾大学国際センター所長、理工学部教授）

慶應義塾大学における外国語教育の現状と改革の展望について

境　一三
（慶應義塾大学外国語教育研究センター副所長、経済学部教授）

外国語教育研究センター設立の経緯

本日は外国語教育研究センターの現状とカリキュラム研究についてお話をさせていただきます。まず、現在の外国語教育研究センターが設立された経緯をご紹介します、このセンターは2003年10月に以前の語学視聴覚教育研究室を発展的に解消させて、全面的に新しいセンターをつくるという志を持って発足しました。

外国語教育研究センターの発足に当たってはいろいろ前史があったようです。私は1997年の春に日吉キャンパスに赴任し、10月から語学視聴覚教育研究室の主事となりました。この主事の仕事は文学部の斎藤太郎先生と一緒に務めました。斎藤先生は、私が主事に就任する以前から改革検討小委員会という委員会の中心的なメンバーとして、語学視聴覚教育研究室をどのように改革したらいいのかということを議論されていらっしゃいました。その結果、40年の歴史をもつ語学視聴覚教育研究室は、その使命を終えたという認識が共通のものとなっていったようです。

それでは、続きましてこの語学視聴覚教育研究室が使命を終えたと認識されるまでの経緯をご説明します。語学視聴覚教育研究室では、1960年代に新しい視聴覚機器、特にLL（Language Laboratory）設備が投入されて以来、この機器をどのように語学教育に生かすかということの研究を第一の使命として成立しました。ですが、徐々にこうした研究は活発に行われなくなり、最後には注目に値する研究成果が出なくなりました。こうして当初の語学視聴覚教育研究室が担っていた研究的機能は衰えてしまったのです。

また、研究と一体となるものとして教育の実践が位置づけられており、語学視聴覚教育研究室では設置講座を行っていました。この講座の特徴はさまざまな視聴覚機器を使うこと、ネイティブ・スピーカーを積極的に投入するということが目玉でした。ですが、こうした形式の授業が大学学部の授業でも徐々に取り入れられるようになり、語学視聴覚研究室の設置講座と、学部の授業の間に大きな差がなくなってきました。つまり、語学視聴覚教育研究室の教育面での特徴がなくなったわけです。

また、組織全体としては研究組織というよりも、設置講座の運営母体、運営組織という位置付けになってきました。本来は大学の研究組織ですから、大学の専任教員が研究活動に積極的にかかわって、研究面でも教育面でも中心的な役割を果たしていかなければならないはずですが、それが非常勤の先生を中心的にお願いするようになり、専任教員がなかなか絡まないという状況になりました。

すなわち、語学視聴覚教育研究室は研究面でも教育面でも形骸化し、大学の直属機関として果たさなければならない役割を徐々に果たすことができなくなり、その時代的使命を終えつつあったわけです。

その後、私が語学視聴覚に関係するようになってから斎藤先生を中心とした語学視聴覚教育研究室の改革検討小委員会の議論を踏まえて、今後どのようにしていったら良いかということを議論してまいりました。その結果、再出発する必要性を感じ2003年10月に外国語教育研究センターとして発足するに至りました。

そして、外国語教育研究センター発足に先立ち、すでに外国語学校と語学視聴覚教育研究室の事務的統合が行われていました。この統合は慶應義塾内に

あるさまざまな言語教育関係の組織を統合することを目的としたものでした。一時は外国語学校と語学視聴覚教育研究室を完全に統合するという議論もありましたが、授業運営という点では統合されませんでした。

外国語教育研究センターの三本柱

次に外国語教育研究センターが行う事業についてご紹介します。外国語教育研究センターでは「研究」、「教育」、「支援」という三本柱を設けています。研究面では、研究プロジェクトを立ち上げて、研究を推進することを目的としています。また、研究内容に併せた実験授業を行いデータを取って、研究成果に結び付けています。

教育面では、学部の授業の中で他学部に開放している授業を整理、統合して、センターの併設科目として提供しています。同時に学部では提供できない超上級やその反対の補習的授業、読み・書き・聴き・話すの内特定のスキルに特化した授業をセンター独自の設置講座として提供しています。また、先ほど申し上げました実験授業も教育的な活動のひとつに入ると思います。

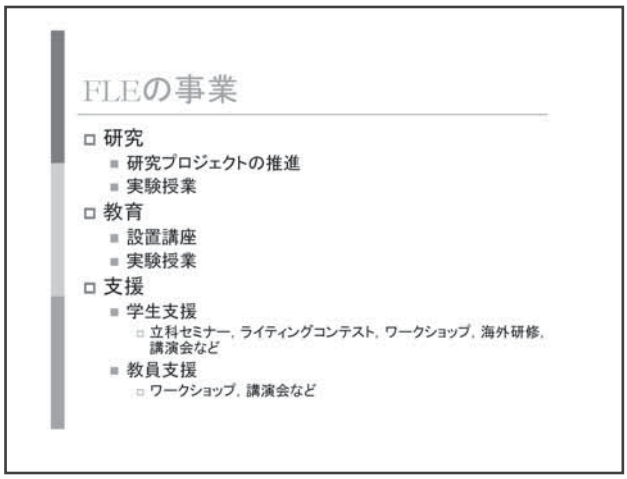
支援に関しては、学生と教員の二者の支援に取り組んでいます。学生に対する支援としては、立科で行っております夏期セミナーをはじめ、ライティングコンテスト、ワークショップ、海外研修プログラム、塾内外の講師をお招きする講演会などを提供しています。ワークショップではライティングやジャズ・チャンツのような発音に関するワークショップを用意しています。また、教員に対する支援としては、教育能力を高めるためのワークショップ、講演会などを行っています。

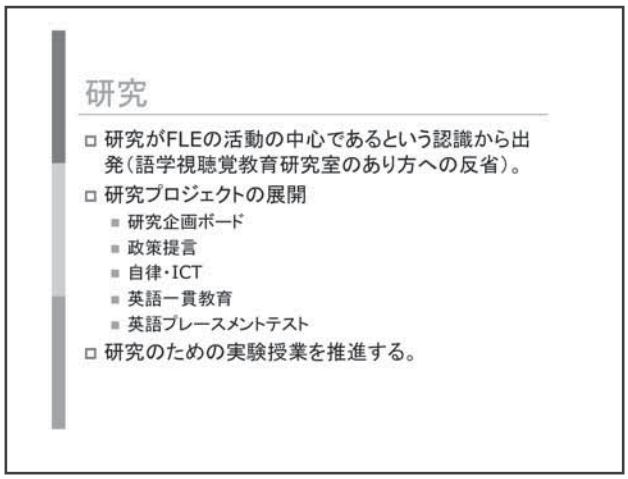
外国語教育研究センターではこの三本柱のうち、研究面での活動を中心としています。なぜかと言いますと語学視聴覚教育研究室が、研究室という名前を付けていながら、最終的にほとんど研究が行われなくなってしまったことへの反省からこの外国語教育研究センターが出発したためです。

研究活動の中核としての「政策提言プロジェクト」

外国語教育研究センターでは研究と教育をひとつのサイクルとして捉え、教育に関する研究プロジェクトを展開しています。現在では「政策提言プロジェクト」、「自律・ICT プロジェクト」、「英語一貫教育プロジェクト」、「英語プレースメントプロジェクト」という 4 つプロジェクトが走っています。その上に、プロジェクトを企画し運営する統合的な組織として、「研究企画ボード」を設置しています。

これら 4 つのプロジェクトは、お互いが密接に連関するものと考えていますが、その中で全体を統括するような立場にある研究プロジェクトとして、「政





策提言プロジェクト」があります。外国語教育研究センターは幼稚舎から大学院まで、慶應義塾全体の外国語教育を研究対象とし、それらの教育支援を行っています。この政策提言プロジェクトでは、こうした外国語教育研究センターの特性を活かし、慶應義塾独自の外国語教育のグランドデザインをつくり、それを義塾へ提案することを目標としています。

また、「政策提言プロジェクト」以外の研究プロジェクトで行われている研究のどれも、すべてその慶應義塾の外国語教育プログラム、もしくはカリキュラムを作るうえで重要な要素になると考えています。

慶應義塾の外国語教育の問題点とセンターの役割

それでは、続いて慶應義塾の外国語教育の問題点をご紹介します。代表的なものとしては外国語教育の質や方針のばらつきが見られることが挙げられます。たとえば大学でいうならば、学部ごとに異なったカリキュラムがあり、その中で各語種が異なった教育の仕方をしているわけです。また小学段階から中学段階、そして中学段階から高校段階、高校段階から大学段階とそれぞれの段階での接合が必ずしもうまく行われているわけではありません。たとえば、慶應義塾の一貫教育校で育ってきた学生であれば、幼稚舎段階から英語を学んでいるわけですから、段階ごとの接合がうまくいっているのであれば、大学に入学するころには高度な英語能力を身に付けているはずだと思います。ですが、現実には英語教育が必ずしも十分な成果を挙げているとは言えないでしょう。こうした縦のつながりに関する問題点が考えられます。

また、大学を例にとって横のつながりについて考えてみます。カリキュラムを決定する権限は各学部にあるわけですから、当然それぞれが学問の特性に応じて各外国語のカリキュラムを立てるわけです。実際にそれぞれの学部の教育を見てみますと、特徴的で素晴らしい試みがいろいろ行われていることが分かります。

しかし、一方では学部の壁を超えた共通性もあると思います。たとえば社会科学系の学部であれば、内容的にかなり似通った教育内容が考えられますし、それから方法論的にも共通するものが考えられるはずです。ですが、残念なことにそれぞれ学部に所属している教員が、他学部のことをまったく知らないのが現状です。ましてや他語種のことをまったく知らないという現状では、他学部・他語種の教員と手を取り合ってセクションの垣根を超えてよりよい授業を展開していくという動きにまでは発展していかないのです。

したがって、今後の外国語教育研究センターの役割としては「政策提言プロジェクト」を中心に慶應義塾全体の外国語教育を見渡したうえで縦と横の連関を築いていくことが考えられます。

自律・ ICT 研究プロジェクト

次に「自律・ ICT 研究プロジェクト」のご紹介をします。このプロジェクトには自律学習、それから ICT（インフォメーション & コミュニケーション・テクノロジー）という 2 つの重要な概念が含まれています。現在では外国語学習だけではありませんが、学習や教育を考えるときの大きなテーマがこの「自律」だと思います。

人生の長いスパンで考えますと、教育機関に所属しているのはごく一部の時間です。けれども学習はそこで終わるわけではなく、一生涯続くものだと思います。さらに言えば、教育機関に所属していない時間の方が圧倒的に長いわけですから、その時間にどのような学習が展開できるかということは、まず学校という組織に属している間に、いかに学習能力を獲得するかに関わってきます。

外国語学習においてもそれは重要なことで、いかに外国語学習の現場で自律的な学習者を育てるか、それが今日的な課題だと思います。この自律的な学習者とは自分で目標設定ができ、その目標に応じて

自分の学習時間を設定し、学習教材と方法を選択し、そして具体的な学習活動を行う、そういった能力を持った者を言います。

また、学ぶだけではなく、適宜、自分の能力のチェックもできなくてはなりません。そのような自律的な学習者を教育機関が育てることができれば、教育は成功したといえるのではないかと思います。「自律・ICT 研究プロジェクト」ではこうした自律的学習者の養成について研究を進めています。

そして ICT については、自律的学習者が手段として取り入れると有効に機能すると考えています。たとえば学習者はインターネットを介して一次的な情報ソースに触れることもできますし、インターネット上に置かれたさまざまな学習教材にアクセスして、個々に学習活動を行うことができるわけです。また、情報ソースであるインターネットを介して共同学習を行うこともできます。このように今日、外国語学習を考える上では、特に ICT の中でもインターネットというのは不可欠な要素で、自律と ICT というのは密接に結びつく研究テーマだと考えています。

英語一貫教育プロジェクト

次にご紹介します「英語一貫教育プロジェクト」では、先ほど申しましたような中学校や高校といった段階ごとの連携・接合をよりよくするための活動に取り組んでいます。具体的な取り組みとしては外部の標準テストを用いた現状調査を行い、客観的なデータを基にした英語の一貫教育を検討しています。すでに慶應義塾普通部、中等部では同じ客観テストを使ってデータを集めておりますし、日吉の高等学校、湘南藤沢中・高等部などでもこうした外部が実施する客観テストを導入して、生徒の学力を把握しようと努めています。

英語プレースメントプロジェクト

最後に、英語のプレースメントテストについてご紹介します。このプロジェクトはこれまで主に法学部の先生方がプレースメントテストをどのように作るか研究されてまいりました。ですが、残念ながらメンバーの先生方の異動などが重なりまして、現在は活動を休止しています。

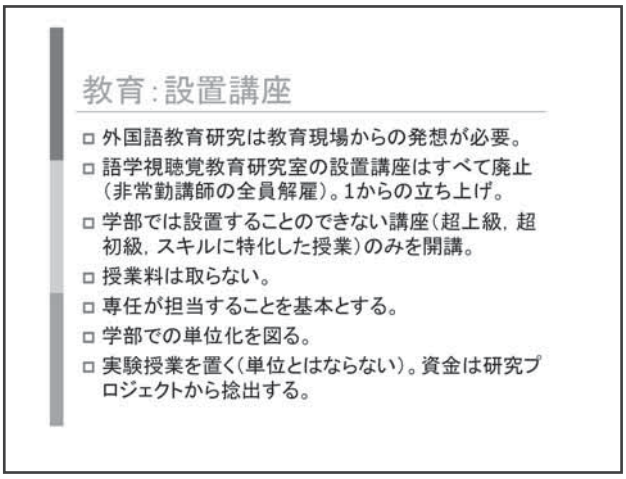
設置講座と研究活動

これまでにご紹介した外国語教育研究センターの研究プロジェクトでは、研究の一環として、もしくはそれに並行するものとして実験授業を行っています。たとえば英語の多読の実験授業や、フランス語やドイツ語では、NHK のラジオ講座やテレビ講座と組みになった対面授業を行っています。インターネットや放送媒体といったメディアと対面授業を組み合わせて、いかによい授業が展開できるか研究をしています。

外国語教育研究センターでは発足して以来、設置講座もやがては研究に結びつくものとなって欲しいと考えて、さまざまな講座を運営してきました。ですから、設置講座を担当する先生方にはさまざまな試みをしていただき、その成果を研究論文にして発表していただければよいと考えていました。まだ実現してはいませんが、今後このような循環を作り出していくことが私たちの課題だと思っています。

また、設置講座は語学視聴覚教育研究室の時代にも設けていましたが、外国語教育研究センターでは、それとは関係のない全く新しいものをつくるつもりで取り組んでいます。

その証拠に、実際に語学視聴覚教育研究室の設置講座はすべて廃止しましたし、非常勤講師の先生方は一度全員解雇しました。つまり、一から立ち上げなおしたことになります。そして新設した設置講座では、特に学部との連携をどのようにするか検討しました。その結果、学部では設置することのできな



い講座、たとえば超上級や、授業レベルに付いてこられない学生を対象とした補習的講座、リスニングやスピーキングといったスキルに特化した授業を開講しています。こうした超上級、補習的授業で学部の授業をサンドイッチし、そしてその横にいわゆるアラカルト的にスキルに特化した授業を展開して、学部の授業を補完しようと考えたわけです。外国語教育研究センターで開講する授業は、本人の能力や関心に応じたものを提供する意向で、いわゆる学年配当に拘束されるものではありません。ですから、部分的なコンピタンスに応じた授業を強化して運営していこうと考えています。

また、講座で授業料を取らないことも語学視聴覚教育研究室の頃と大きく異なります。当時はLLが特別な施設であったということもあり、年に1万7,000円の設備費を学生から徴収していました。この設備費を徴収しなくなった理由には、設備が特別なものではなくなったことに加え、設備費を取っていると外国語教育研究センター設置科目を学部に単位化していただくにあたって、ほかの授業とのバランスが取れなくなるということが挙げられます。こうした点からも授業料は取らないということにいたしました。

それから、語学視聴覚研究室時代の反省を踏まえて、授業は原則として専任教員が担当するということにしました。専任教員が担当しない場合でも、適切な非常勤講師を語種主任が指名し、きちんとその講座を管理するといったことを明確に指針として打ち出しました。

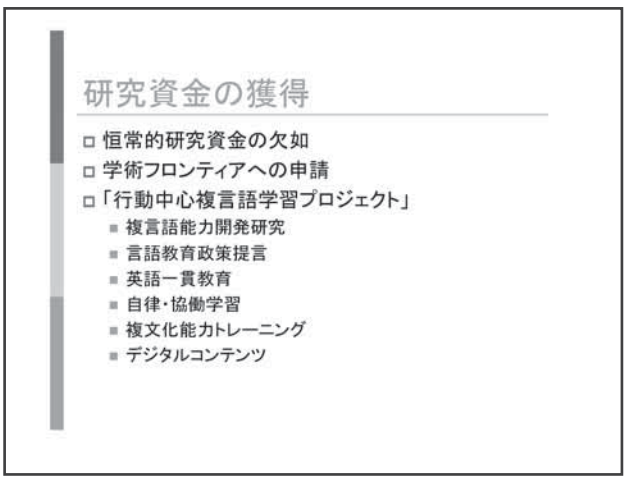
なお、単位化にあたっては、外国語教育研究センターの設置科目が学部の単位にならなければ学生にとって不利になりますし、設置科目が学部の授業を補完するという意味合いからも、学部の単位として認めていただくことが適当であると考え、各学部に対し働き掛けをして認めていただいております。どういった種類の単位としてお認めいただくかは、学部によって異なります。

今まで説明してきた設置講座とは少し異なりますが、このほかに実験授業も行っています。これはあくまで研究の一環ですので単位化をせず、その資金は外国語教育研究センターの経常費から出すのではなくて、研究プロジェクトの運営資金から捻出するようにしています。

学術フロンティアへのアプライ

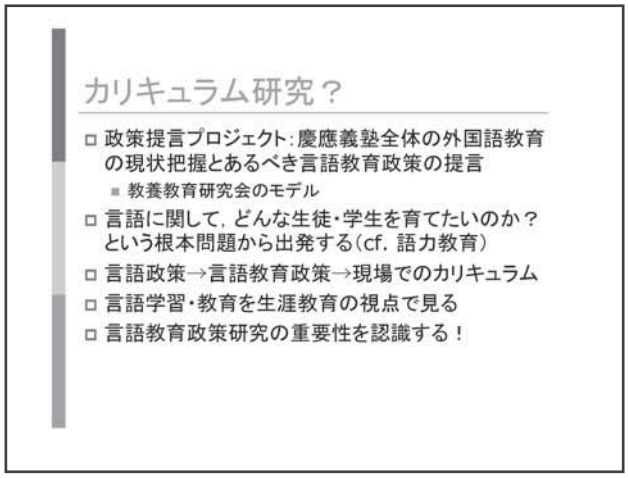
それでは、これまでの語学視聴覚研究室の活動、そして外国語教育研究センターの活動のなかで最も欠けていると思われることをご説明します。それは恒常的な研究資金の不足です。研究資金が欠けているために、なかなか積極的に研究プロジェクトを回すことができませんでした。

ですが、このたび「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア）」に「行動中心複言語学習プロジェクト」という研究テーマでアプライをする



ことになりました。このプロジェクトは先ほどご紹介しました研究プロジェクトに加えいくつかの要素を付け加えたもので、最終的には「複言語能力開発研究」、「言語教育政策提言」、「英語一貫教育」、「自律・協働学習」、「複文化能力トレーニング」、「デジタルコンテンツ」といった6つのプロジェクトが走る予定です。

以上が外国語教育研究センターの発足とその取り組みです。



外国語教育研究のグランドデザイン

続きまして、外国語教育研究センターがカリキュラムに関する研究をどのように考えているのかをお話します。私どもは「政策提言プロジェクト」を中心として慶應義塾全体の外国語教育をどう作り上げていくかということを研究テーマとしています。

この慶應義塾の外国語教育のグランドデザインをつくるための出発点として、まず現状把握から着手しました。この現状把握では大学の各学部、それから一貫教育校の各学校の先生方に、それぞれの部署の外国語教育の実態についてご報告いただきました。このように担当の先生方に直接お話しいただくことで、メンバーが所属部署以外の教育について概要を把握することができたのではないかと考えています。

外国語教育を考えるうえで最も大事なこと

外国語教育を検討するにあたり一番大事なことは、言語についてどのような生徒、学生を育てたいのか、という点を確立することです。本来、外国語教育の現場にはその組織全体の外国語教育政策に対する共通認識がなければならないでしょう。この外国語教育政策に対する共通認識とは、私たち教員が生徒、学生にいったいどのような言語話者になって欲しいと思いカリキュラムを組み立てるのかということです。

また、外国語教育の問題は学校だけではなく、国民全体の問題だと思います。ですが、この国では外国語教育について、なかなかそうした視点での議論が成されません。非常に残念だと思いますが、そうであればこそ、まずは慶應義塾できちんとした外国語教育政策を立てて、議論ができる土壌を築き上げていきたいと思っています。

ヨーロッパ共通参照枠

なぜこのような言い方をするかといいますと、日本ではこのような外国語に関する政策研究がないのと対照的に、ヨーロッパではまさにそういった研究を戦後一貫して行ってきたからです。それはなぜかというと、ヨーロッパのようにさまざまな言語があり、文化的な背景も異なり、さまざまな地域で隣同士がいがみ合うという歴史を続けてきたところでは、そのいがみ合い、憎しみ合いを乗り越えて、平和的な共存を図っていかなければいけないということをヨーロッパ人たちが真剣になって考えたわけです。

この平和的なヨーロッパをつくるという取り組みのために、共通の言語教育政策の枠組みを作り、そのための研究体制を整えるという方針がありました。こうした試みを代表するものに、2001年に欧州評議会が提案をした『ヨーロッパ共通参照枠』（Common European Framework of Reference for Languages）があります。これについては吉島茂氏（東京大学名誉教授）が中

心となり翻訳・出版されました『外国語教育〈2〉外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』（吉島茂著、朝日出版社、2004年10月刊行）に記されておりますが、重要な点を少々ご紹介します。

この本には、現代のヨーロッパ人たちがいかに融和的に、そして平和的により豊かなヨーロッパをつくるか、という目的に沿って言語教育政策の指針が示されています。現在、ヨーロッパ評議会に加盟している40を超える国々は、ヨーロッパ共通参照枠に準拠して、それぞれの国や地域の外国語教育の具体的なカリキュラムを作っていかなければいけません。現在それぞれの国や地域でカリキュラムの組み直しや、試験制度の組み替えが進んでいます。

このヨーロッパ共通参照枠には重要な論点が多く盛り込まれておりますので、一言で申し上げることはできませんが、いくつかポイントを挙げます。この政策では1＋2言語政策が主要な政策として位置づけられています。すなわち母語以外に、この欧州評議会加盟国のすべての子供たちは二言語を学ぶということです。かつてのヨーロッパでは一部のエリートのみが外国語教育を受けることができました。ですが、この欧州評議会の政策は外国語教育をエリートだけではなく、すべての子供たちに受けさせるというものです。それも一言語のみならず、1＋2言語の教育を受けさせるという内容です。ヨーロッパでは、このような教育を施すことにより、他者といろいろな言語を使いながらコミュニケーションを図り、それにより融和的なヨーロッパをつくり上げていこうと考えたわけです。

多言語から複言語へ

そして、もうひとつ重要な考え方として「複言語」が挙げられます。「複言語」、「複文化」とは、これまで語られてきた「多言語」、「他文化」と少しニュアンスが異なるものとして定義されています。後者はある社会の中に複数の文化とか複数の言語が共存していて、しかしながらお互いが混じり合わない、交渉を持たないことを言います。

それに対して、前者はお互いがそれぞれの言語や文化を学び合い、それにより拙いながらもさまざまな言語を切り替えながら、ある社会的な状況での課題を解決する、ということを言います。こうした複言語的な能力を備えた子供を育てることが、欧州評議会の方針です。

複言語という考え方で重要なことは、かつての言語教育では一般的であった母語話者モデルを必ずしも取らないということです。たとえば英国人のように英語ができるようになるとか、イタリア人のようにイタリア語ができるようになる、そういった目標は必ずしも立てないということです。もちろんそうなれば、結構なことですが、自分なりの英語ができるようになる、自分なりのイタリア語ができるようになる。そして場面に応じて、自分のできる範囲で言語を使い分け、その場での課題を解決していく。そういったことのできる子供を育てようという考え方が、これから先重要になってくると思うのです。

それから具体的な教育の場面では、さまざまな教育のツール、手段が考えられ、提示されています。この中でも「Language Portfolio」という考え方は重用だと思います。このPortfolioというのは、非常に包括的な概念ですが、この中にはたとえば「Can Do List」や、「Language Passport」、「Language Biography」、「Dossier」というツールが含まれています。「Can Do List」とは、たとえばフランス語であいさつができる、

それから英語でニュースを聞いて、何がテーマになっているかということが分かる、といった項目が記されているリストです。それらの項目にチェックを入れることにより、学習者自身が、私はAという言語のリスニングではこの程度、Bという言語のライティングではこの程度、というように現在の能力を把握することができるのです。

「Language Passport」とは、そうした自身の習得レベルを簡略化して記述し、それを他人に示すことができるツールです。「Language Biography」は自分の言語的履歴を記述するもの、そして「Dossier」は学習段階で作られる成果物を取りまとめるファイルを指します。そこにはさまざまな言語テストを受けたときの成績証明書などもファイルするようになっています。このファイルにさまざまな成果物をためることによって、その人の言語学習の全体像が分かるようになっています。

「Language Portfolio」とはこうしたツールを用いた取り組み全体を指します。こうしたツールを用いることで、学習者自身が自分の言語学習の在り方が分かりますし、その学習者の相談に乗る教員はより的確なアドバイスを与えることができるようになります。

慶應義塾では経済学部のドイツ語部会が、この「Language Portfolio」の考え方を一部取り入れて、学生の指導の重要な手掛かりにしようと、研究を進めています。特に「Language Portfolio」を電子化して共有することにより、学生自身は自分の学習のよりどころとし、教員は指導するときの重要な手掛かりとして利用するようにしていきたいということです。

生涯教育としての外国語教育

ヨーロッパ共通参照枠を語る際に必ず挙がることのひとつに学習段階の枠組みがあります。この学習段階はA1、A2、B1、B2、C1、C2と6段階が示されています。学習段階の判定については読み、書き、聞き、話すといった項目ついてどのようなことができれば、たとえばB1であるというように示されます。

また、この6段階の学習段階表だけではなく、さらにそれを細かく記述したものが、先ほども申し上げましたヨーロッパ共通参照枠に書かれています。それに準拠して各言語の、たとえば外国語としての英語、外国語としてのフランス語、外国語としてのドイツ語、外国語としてのイタリア語など、言語ごとにヨーロッパ共通参照枠に準拠した具体的な指導要領が出版されています。

先ほど「政策提言プロジェクト」の内容をご説明しましたが、外国語教育研究センターとしましては、究極的には慶應義塾当局に対して、慶應義塾の外国語教育のグランドデザインを提出したいと考えています。それはある意味では、慶應版の共通参照枠をつくることになると思います。ですから、これからは慶應義塾の中での外国語教育においても、ヨーロッパ共通参照枠に範を取ったような発想の転換が求められるのではないかと思います。

各言語を学ぶ際に、学年で区切るのではなく、生涯学習として言語学習を捉え、例えば大学にいる間にA1の段階の前半をやった、そして卒業後にその後半を自主的にやるという流れができれば良いと思います。すると、単位を取るためだけに勉強して、試験が終わったら記憶から抹消されるといったような、残念なケースがなくなるのではないかと思います。

すなわち、きちんとした学習のグレード付けと位置付けが、学習者にも教員にも見える形になるならば、一生涯にわたり外国語学習を積み上げていくことができるわけです。

たとえば学校時代にはフランス語をここまでやったので、会社に入ってからもやはり、フランス語が必要になったといったときに、次にどこから学習を始めればよいか分かるというようにすべきです。

現在、大学の1、2年生時に集中してやる外国語学習は、単に専門科目の基礎を成すものとして位置づけられていますが、そうではなく学習履歴の中に、すなわちPortfolioの中にパーシャル・コンピタ

ンスとして記録されて、一生涯にわたる学習の部分を形成するようになるのです。

このように、私たちは外国語教育について、考え方を大きく転換していかなければいけないのではないかと思います。

これで私のお話は終わりにさせていただきたいと思います。ご清聴いただきありがとうございました。

質疑応答

Q　外国語教育研究センターの仕事は「やる人がやればいい」という雰囲気があると思います。そこで、専任教員の役割があいまいになりがちですから、塾当局からの働きかけや評価をする仕組みを整えてはいかがでしょうか。

境　慶應義塾では外国語教育研究センターに入ることが義務化されているわけではありません。これは理事に働きかけて仕事に就いていただくことも検討していますが、その一方では、新任者に対する働きかけも必要だと感じています。ですから、ワークショップなどを通じて外国語教育研究センターに魅力を感じていただく機会を設けたいと思います。

Q　「複言語能力」というのはおもしろい考え方だと思いました。「複言語能力」というのはどのように学ぶのでしょうか。また、複言語能力とマルチリンガルの違いを教えてください。

境　ある人とはドイツ語で話し、また別の人とはフランス語で話し、ときには片言のトルコ語で話をする。一言語ごとの完成度はそれほど高いわけではありませんが、状況に応じて使い分ける外国語の運用能力を有することを「複言語能力」と言います。マルチリンガルと複言語能力は教え方が大きく変わるわけではなく、学習者自身の習得や運用に対する意識が変わるということでしょう。マルチリンガル的な考えでは、たとえば一言語ごとにネイティブ・スピーカーのように話すべきだという印象がありますが、複言語的な考え方ではその必要がなく片言でもいいと思うのです。

では、どのようにしたらそれを学べるのでしょうか。たとえば、ドイツでは生物や歴史の授業が英語で行われるケースがあります。または、資料を英語とドイツ語で読み、それをもとに、英語でディスカッションをするといった方法もあります。これは英語力を身につけるという目的もありますが、基本はあくまで歴史の勉強なのです。そこで英語というツールを使い、英語の視点を持ち込むことで、歴史の見え方が違ってくる、ということをねらっていると言えます。

このように複言語能力を養うには、複眼的思考を身につけることが重要となります。

Q　外国語教育研究センターとして教員に求める最低条件は何でしょうか。たとえば「論文が書けること」はそのひとつだと思いますが、自分が実践したい教育があったときに「論文を書け」という条件がつくと実験授業を展開することに敷居が高いと感じてしまいます。

境　論文とまで行かなくとも実践報告程度でも構いません。また、こうした論文や報告書以外としては、やはり研究資金や外部資金をご自身で取ってきてくださる意欲がある方が望ましいと思います。

Q　外国語教育研究センターでは日本人学生に対する日本語教育は行わないのでしょうか。また、「国語力」というのはどなたが担うのでしょうか。

金田一　日本語・日本文化教育センターと外国語教育研究センターを統合してはどうか、という話も挙

がっていますが、うちのセンターでは今のところそのような日本語教育は行っていません。

境　日本人学生が日本語を「書く」ということについて考えますと、別の組織の役割になるのではないでしょうか。

Q　教養研究センターと外国語教育研究センターとの役割分担について明確な線引きは難しいが複言語主義に関する教育カリキュラムを提言することはできないのでしょうか。

境　可能だと思います。現在、複言語主義に関する教育カリキュラムについては外国語教育研究センター所長の金田一先生が中心になり策定されています。

コメント

A　複言語に関係すると思いますので、湘南藤沢キャンパスの例を紹介します。湘南藤沢キャンパスでは外国語を半年週4コマ履修し、また別の言語をレギュラーコースで行っています。そうすることにより、複数の言語を理解でき、その中で専門言語を選ぶことができます。また、「戦略言語」という考え方のもとで少数精鋭の徹底的な外国語教育を導入しています。

B　外国語教育研究センターの存在は新しい言語教育を実践していくために欠かせないと思います。学部共通化については一部実現していますし、外国語教育研究センターの独自科目については学部側でも単位として認定しつつあります。まずは、こうした事実を実績を作っていくことが大切でしょう。

　また、どのようにして教員を外国語教育研究センターに関わってもらうかという点については、教養研究センターのモデルを模しても良いと思います。教養研究センターで設置している講座は、その80％を専任教員が担当しています。これは、なにも理事レベルからの働きかけに頼っているわけではなく、実際には学部の部会レベルでの働きかけを行っています。教養研究センターも外国語教育研究センターも、各々でいろいろな教員がかかわることができる仕掛けを作り、進めていく必要があります。どちらも大きな枠組みではつながっていますが、小さな枠組みではお互いの特徴を活かして動いていくべきだと思います。

C　私は、両センターの仕事するなかで個人的には、スキルについては外国語教育研究センターが担い、コンテンツは教養研究センターが担うのが良いと思います。また、英語教育に関して言えばスキル教育ではなく、教養教育として捉えています。

D　外国語教育研究センターと教養研究センターのどちらも、どのように教員の参加を促すかが課題だと思う。これは学部から強制的に参加をさせるという方法ではなく、いまのように有志で続けていく必要があると思います。

　外国語教育研究センターへの期待としては、たとえば教材の貸し出しや蓄積などといった学部の教員が利用しやすいサービスの提供にも力を貸していただきたいと思います。

以上

PROFILE

境　一三（さかい・かずみ）

慶應義塾大学経済学部教授。
慶應義塾大学外国語教育研究センター副所長。
専門分野はドイツ語教育（応用言語学、CALL）。
1989 **年東京大学博士課程人文科学研究科単位取得退学。**
1997 **年慶應義塾大学語学視聴覚教育研究室主事。**2003 **年より慶應義塾大学外国語教育研究センター副所長を務める。**

慶應義塾における
国際連携プログラムの展開シナリオ

小尾晋之介
（慶應義塾大学国際センター所長、理工学部教授）

金田一　理工学部教授、小尾晋之介先生に「慶應義塾における国際連携プログラムの展開シナリオ」というテーマでお話を伺いたいと思います。先生はドイツに5年間留学されまして、オランダにも留学されました。理工学部のなかでもかなりの国際性をお持ちの方です。2001年からは理工学部の国際交流委員お務めになられ、慶應義塾大学国際センターに対して働き掛けもしてまいりました。そして、2005年から国際センターの所長になられました。

国際センターといいますと、日吉キャンパスの先生方にとってはあまり知られていない組織ではないかと思います。本日は、国際センターのさまざまな活動、国際連携推進機構や日本語・日本文化教育センターなどとの関係などについて、ご説明いただければと考えております。小尾先生のお話には各学部で役立つことがいろいろ含まれていると思いますので、これを機会に各学部に持ち帰って、ここでのお話をさらに発展させてくださればと思っております。それでは小尾先生、よろしくお願いいたします。

小尾　今日は理工学部の人間というよりは、国際センターの人間ということで、声を掛けていただいたと考えております。慶應義塾全体としての国際連携の話にほとんどの時間を使うことになると思いますが、最後の方に理工学部で始めた通称国際コースなどについて、少し具体例を交えながらお話ししたいと思います。

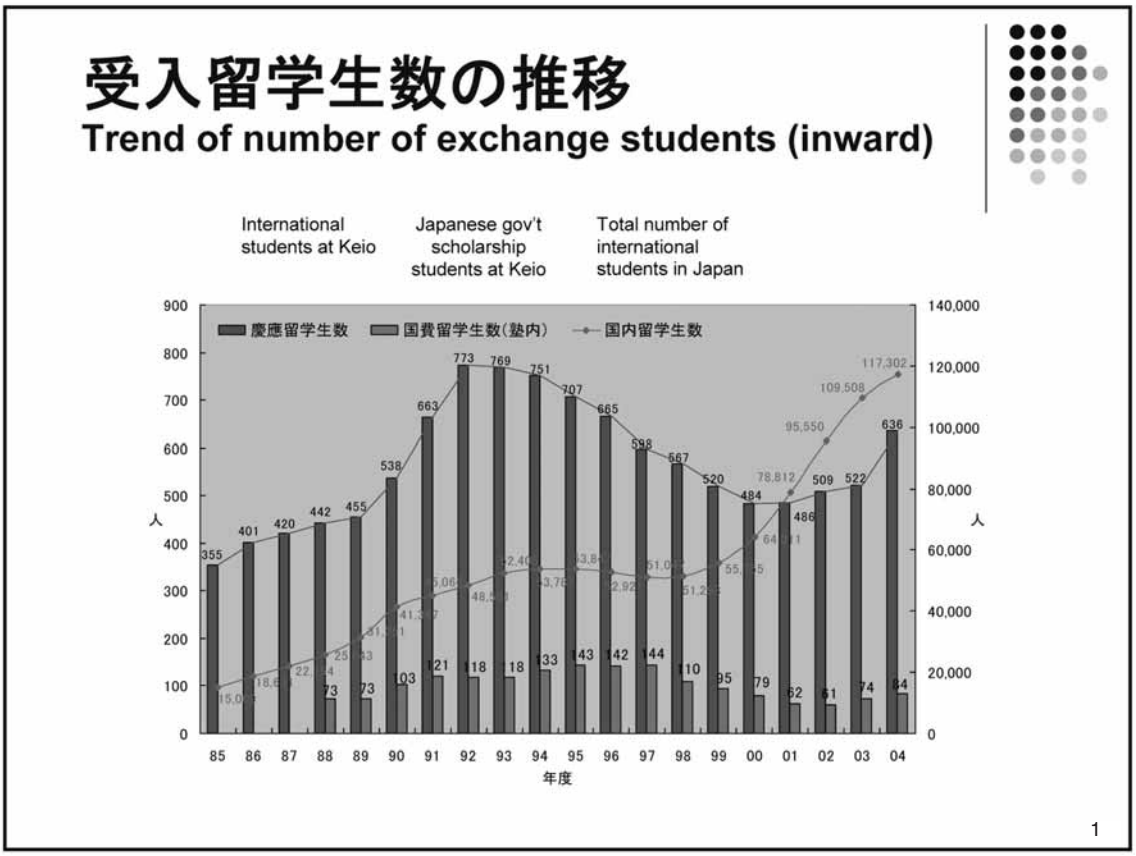
今日の話は大きく分けてタイトルが3つ――「国際担当坂本理事によるレビュー」「国際連携推進機構」「国際センターの活動内容」――ありますが、いずれも義塾の現状がどうなっているかという内容です。そして、それを踏まえてどうするかという話を最後にしたいと思います。時間配分は等分にはなりませんが、大きくだいたい4つほどのトピックがありますので、それがまとまるごとにいったん話を整理する意味で質疑をしたいと思います。

小尾晋之介氏

国際担当坂本理事によるレビュー

スライド1～13は10月にUMAP（アジア太平洋大学交流機構：University Mobility in Asia and the Pacific）の講演時に、国際担当の坂本達哉常任理事が使われたスライドをそのまま使用しています。

まず、認識として持っておきたいのが、慶應義塾でどのくらいの留学生がいるかということです。スライド1は過去20年間ほどの留学生数の推移を棒グラフにしたものです。長い棒グラフが慶應に来ている留学生数、折れ線グラフが日本国内の留学生数、短い棒グラフが塾内の留学生のうち国費、すなわち文部科学省の奨学金を持って慶應義塾に在学してい



る留学生数です。

非常に特徴的なのは、慶應義塾の留学生数は、文部省による「留学生受け入れ10万人計画」を始めるちょっと前の90年代の初めに、770名でピークを迎えていたということです。その後の10年間ぐらいはずっと学生数が減っています。そのときに日本国内全体の留学生数はどうかというと、やはり微減しており、この一番大きな理由は中国の留学生政策にあると考えられています。日本への留学生は中国人が非常に多いということもあり、その影響を強く受けています。

その後、「留学生10万人計画」が増強され、日本国内の留学生数はずっと多くなります。2003年に10万人を超え、この時点で「10万人計画」が達成されたわけです。しかし、留学生にはいろいろな種類の留学生がいますので、中には犯罪に巻き込まれたり、ビザを取得して入国したが大学にはいなかったりなど、さまざまなケースがあるのは報道などでご存知と思います。

ここで注意したいのは、日本国内は増加しているのに、慶應に来る留学生は減り続けていたということです。過去3年、4年ぐらいまで下降傾向でした。ようやく2005年度には700名を超えるまでに回復しています。それにしても日本全体の留学生数の増加に比べると、だいぶ低い水準であることがおわかりいただけると思います。

日本国内の大学で留学生数のランキングを付けますと、東大、早稲田、立命館がトップ3です。慶應はその中で21位です。慶應は非常に国際的だという印象が何となく世間にはありますが、留学生の受け入れという観点からするとあまり国際的とは言いにくいような状況になっているということを、まず認識していただきたいと思います。

一方、慶應の学生が外国へ行く数ですが、こちらも留学生と同様にあまり多くありません（スライド2）。いわゆる学則上の「留学」が認められて送り出

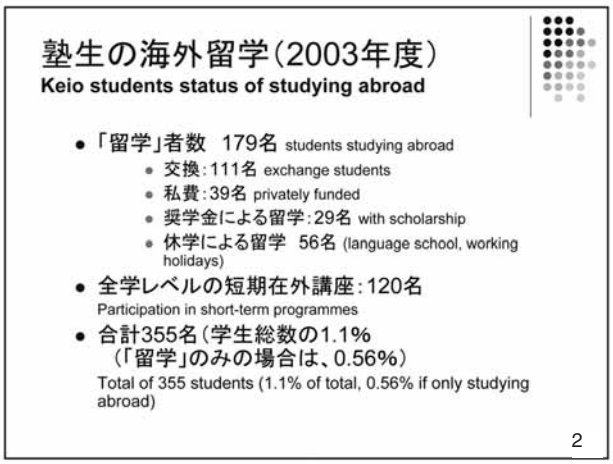
された学生は2003年度179名です。その内訳は、交換留学が大半（111名）、私費が約4分の1弱（39名）、残りが奨学金による留学（29名）です。休学による留学（56名）を合わせても、せいぜい200名を超える程度の学生ということです。慶應義塾の学部、大学院を合わせますと3万5,000人の学生がいますので、全体の1％にもならない数字だということです。

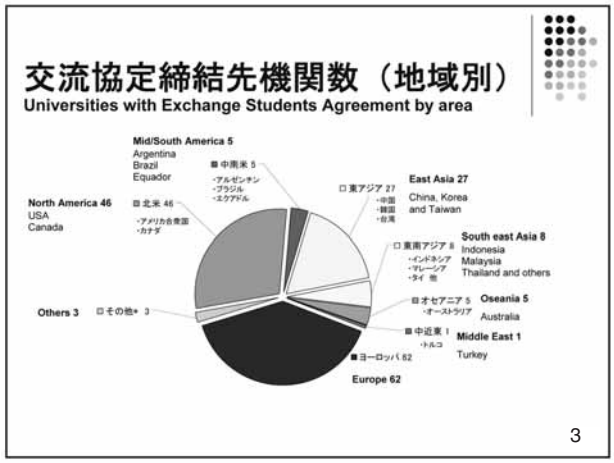
このほかに短期在外講座があります。これは国際センターで把握している数字ですが、現在4つの主催プログラムがあり（夏休みにイギリス1カ所、アメリカ2カ所、春休みにフランス1カ所）、その参加学生数が120名です。これらを全部合わせた「塾生の海外留学」は355名で（学生総数の1.1％）、やはり非常に少ない数字だということです。（スライド3）

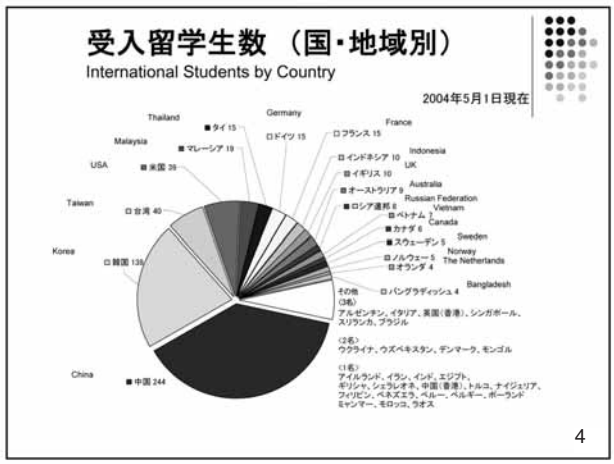
実は、慶應義塾では2008年の節目を目標に年間の学生派遣数、受入数ともに1,000名というのを一応の数字目標にしています。その1,000名という数字をいろいろなところで宣言してしまっているので、ぜひ実現しなければなりません。後ほどさまざまな形態の学生派遣について説明しますが、数を増やすのに効果的という言い方は不適切かもしれませんが、短期の在外講座を増やす、そして交換協定による派遣学生を増やす、このふたつが現在の慶應義塾としての取り組みの柱になっています。

現在、学生交換の交流協定を結んでいるのはスライド4のとおりで、北米が約3分の1、ヨーロッパが3分の1、あとはその他の地域という割合です。交換留学では概ね定期的に、コンスタントに学生が行き来している。協定に従って毎年一定数の派遣、あるいは受け入れを行っていますので、この数字はだいたい毎年落ち着いています。

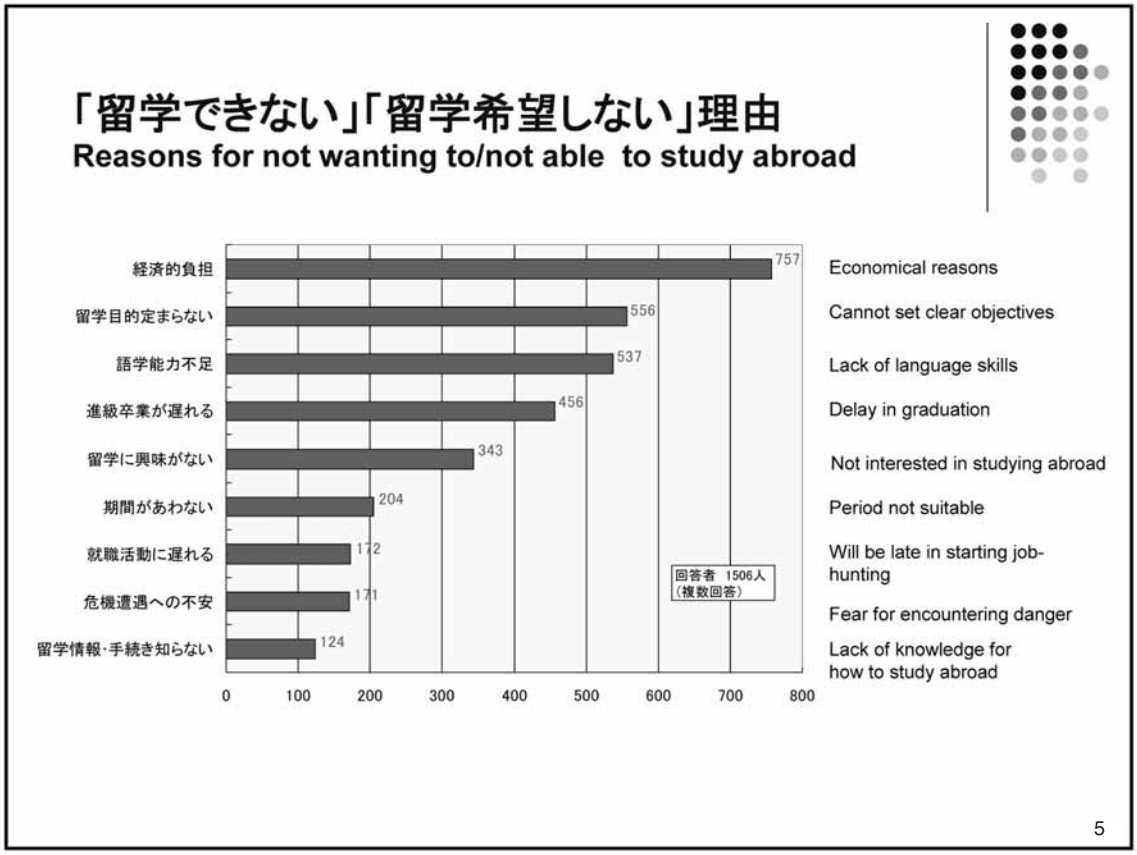
一方、留学生の受け入れの方はだいぶ違っており、ぱっと目立つのが中国と韓国です（スライド4）。中国が約3分の1強、韓国が3分の1弱、台湾、アメリカ、マレーシアと続きます。受入留学生に中国、韓国が非常に多いというのは、私費あるいは文部科学省の奨学金による留学だと思われますが、慶應で学ぶ留学生の出身国は、交換留学とは非常に異なった様子になっていることが分かります。







慶應の学生がなぜ外国に行きたがらないのかという理由をアンケート調査してみました。その結果がスライド5です。一番大きいのは「経済的な負担」となっており、要するに日常的に学費を払っているにもかかわらず、さらに外国に行くことで多額の負担になってしまうということです。それだけの投資をしてまでも外国に行こうという強い意欲がないというこ



ともありますが、「留学目的が定まらない」「語学能力が足りない」「進級・卒業が遅れる」といったものが続きます。要するに、1年間行っていることで空白期間が生じ、不利益を被るというのが主な理由ということです。

こういった慶應の学生の海外留学をより促進するにはどのようにしたらいいのか。重要な取り組みのひとつは、学部・研究科のカリキュラムを国際対応のものにすることです。具体的には各論ありますが、留学を推奨するカリキュラムを考えたり、留学中の取得単位認定をもっと積極的にしたりなどです。

それからこれは意外と認識されていないことですが、セメスター制の問題があります。いま、慶應に設置された科目は通年のものが多く見受けられますが、外国の大学に秋に行って夏に戻る場合には完全に2年度にまたがってしまうため不都合が生じます。これは徐々に改めつつありますが、まだ完全セメスター制に移行するには時間がかかる。留学そのものに、もう少し理解を深めていただいた方がいいのではないかと感じています。さらに、ダブルディグリーなどの国際的な連携プログラムを強化する場合にも、セメスター制がポイントになってきますが、この話はまた後ほど触れたいと思います。

そのほかに、留学時の学費減免措置があります。それはずいぶん長い期間にわたって、いつもコンスタントに話題には出ているのですが、なかなか解決しない問題のひとつです。交換留学の場合には二重の支払いは発生しませんが、私費留学で外国に行った場合には、当然外国の大学の学費を払わなくてはいけない。その間、慶應にも在籍しているだけで授業料を支払わなくてはいけませんし、休学したとしてもかなりの負担になります。この辺のことについて、最近になってようやく具体的な計画となりつつあるということです。これは別の観点で申しますと、義塾の収入減少につながることですので、なかなか議論が進まないというのが実情でした。一方、学生の受け入れに関しても、いろいろな課題があり、これに関しては後ほど理工学部の例をご覧になると、

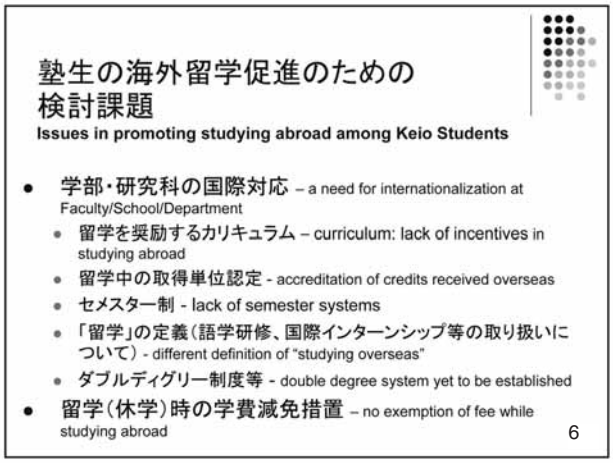
もう少しはっきりとイメージがわくかと思いますが、さまざまな方策が考えられます。

やはりお金のことでいきますと、私費留学生に対して慶應義塾としてどのくらい奨学金を出すか。これは慶應奨学生という制度もありますが、なかなか行きわたるだけの原資がないところだと思います。日本語教育の問題もあり、英語で授業を開講するのがいいか、あくまでも日本語にこだわるかということのほかにも別の観点からの問題もあります。（スライド 6、7）

以上ご紹介しましたように、いろいろな課題がある中で、慶應でも少しは進んでいるというものがあり、そのひとつは SFC で韓国の延世大学と中国の復旦大学、3 校の共同のダブルディグリーを試行していることです。これは大学院の 1 学期程度をほかの学校に行って単位を修得する制度です。また、理工学研究科とフランスのエコール・セントラルで行うダブルディグリーはだいぶ長い期間にわたっての交換プログラムです。

さらに、国際的なプログラムとして、理工学研究科に英語で講義を行う「先端科学技術国際コース」を 2003 年度から設置しており、商学研究科には世界銀行がスポンサーになった租税留学プログラムというのがあります。いずれも英語だけで学位が取得できるような大学院のプログラムです。（スライド 8）

留学生受け入れにまつわる課題の中で、宿舎と奨学金がふたつの大きな課題ですが、慶應でどのくらい留学生のための宿泊施設が用意できているかを示したもです（スライド 9）。全部の数を合わせると 260 人ですので、慶應に来る学生のうちの交換留学生に関しては、100 %入居できます。しかし、私費留学生まで考えると到底まかないきれません。部屋数としては一応これだけ確保されていても、これはほとんど慶應が借り上げている宿舎でして、慶應の自前の宿舎ではなくて、民間のアパートや企業の社宅などを全棟借り上げ、あるいは一部の部屋を借り上げるという形で慶應が持っているものです。留学生の負担額がこの程度になるようにするために、慶應義塾としてはこれだけのお金を負担していることになります。



このような状況だったのですが、やや明るいニュースとして、慶應で初めて留学生の宿舎を、自前で建てています。いま、建設中で、日吉の下田地区に体育会学生のための学生寮を建て替えるのを機会に、半分を留学生の建物にしようという計画で実行されています。建物は大きく 2 棟からなる構成で（スラ

イド10)、1棟は体育会学生の合宿所、もう1棟は留学生の宿舎。体育会学生は250名が相部屋になるということですが、留学生の方は150人が全部個室ということになります。このことによって、先ほど全棟借り上げ数を合わせて260人だったところに、今度150人数が増えますので、かなりの改善になります。しかし、家賃の問題、あるいは入居時期の問題など問題はいろいろあり、いずれにしても1,000人を受け入れようというときに、まだまだその半分にもいかないような状況だということです。

また慶應義塾はいろいろなところと連携をし、たとえば、APRU（環太平洋大学協会)、UMAPなどと連携を図ろうという動きがあります（スライド11)。以上、現状の課題等について国際担当の坂本理事によるまとめの話ですが、ここまでいったん止めます。

金田一　ありがとうございました。まず現状ということで、かなり具体的な話があったかと思いますが、これについて何かご質問なりご意見がございましたら、ぜひお願いします。

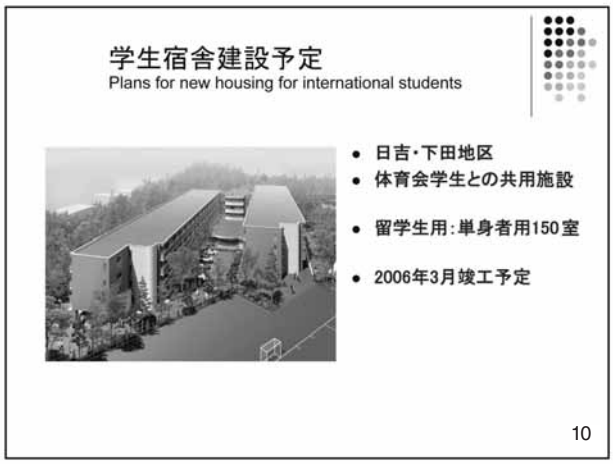
岩波　学費の減免措置に関してですが、それを慶應義塾として統一的な方向に持っていくと、かなり強いリーダーシップを発揮して実行されると捉えてよろしいでしょうか。それともこれは、あくまでも現状認識といったレベルなのでしょうか。

小尾　これは学事担当理事と国際担当理事、それから財務担当の方々で話をしていますので全学的な話です。これに関しても平成18年度にはスタートするという話が出てはいるのですが、最終的なゴーサインはまだでていません。

岩波　それは最終的にゴーサインというのは、学部が出して学部がそれを認めるという、そういう手続きを取るということでしょうか。

小尾　これは、あくまでも学費のことです。学籍上

宿舎名	所在地	定員	本人負担額	借上家賃/戸（管理費込）
ウィリング世田谷	世田谷区	35	65,200円	96,000円
エスペラント館	横浜市港北区	9	51,000円	63,333円
共立メンテナンス寮A	江東区	12	49,000円	66,000円
共立メンテナンス寮B	江戸川区	3	46,000円	61,000円
日吉TNTLハウス（単身）	横浜市港北区	82	45,200円	65,880円
日吉TNTLハウス（夫婦）	横浜市港北区	18	75,400円	131,760円
綱島ハウス	横浜市港北区	7	38,000円	48,429円
フォレストワン	横浜市港北区	6	45,000円	63,833円
PlumeIS	川崎市幸区	50	61,000円	81,298円
サンライズ戸手	川崎市幸区	38	44,000円	58,132円
合計		260		



の扱い、学則上の扱いは学部の決定事項ですが、学費のことですので学部単位で決められるものではないと思います。

石井　日吉キャンパス近くの下田地区にある学生寮では、かなり大がかりな工事をやっていると思います。留学生は当初1000人という規模でしたが、150

人になってしまうのでしょうか。

小尾　これから建てていきたいとは思うのですが……。150人ということで、当然終わりではないと関係者は思っています。

石井　慶應義塾の学生を国外へ出していくというところで、基本的にいまは、既存の大学と提携を結ぶことで活動が進んでいると思います。そうではなくて、一時的に大学そのものが出ていくというようなプログラムをお考えになっているかどうかをお聞きしたいと思います。

アメリカではよくありますが、大学がたとえば、中国に出ていく。地元の大学と協力があるのかもしれませんが、基本的にはそこで自前の授業を行う。そこに出ていったことによって、そこの文化に触れながら出張大学のような形式で教育を行うわけです。そのようなアイデアはまだ出てきてはいないのでしょうか。

小尾　それはだいぶ長いこと検討課題になっており、いくつかプランもあります。ただ、実行に移すかどうかというところは、まだ何とも言えません。後ほど別の文脈で、それをご紹介しようと思います。

萩原　受入留学生数ですが、先ほどのお話だと東大、早稲田、立命館が上位3校で、慶應は21位ということでした。上位3校の人数、カリキュラムからすると早稲田、立命館が多い理由は分かりますが、なぜ東京大学がそんなに多いのでしょうか。

小尾　具体的な数字を覚えていないのですが、このお話と私のお話しする国際センターのお話は、『三田評論』（2005年10月号／本誌P32-34に転載）に出ていますので、そちらをご参照ください。

東京大学の留学生が多い理由は、やはり文科省の国費留学生の割り当てが非常に多いことです。たとえば、大使館推薦というのがあります。各国の大使館を経て推薦されてきた国の人たちは、日本のどの大学に行きたいかという希望を書くのですが、だいたいが東京大学に行きたいとなります。そうすると必然的に、特に何か選考の過程で操作をしない限りは第1希望の東京大学が増えてしまうわけです。

早稲田、立命館は私立で、特に留学生政策に積極的なところですが、立命館にはアジア太平洋学部というのがあり、そこの学生がたくさんいます。早稲田の動向については慶應も相当いつも注意を払って様子を見ていますが、やはりいろいろなプログラムで連れてきています。それから協定校の数も慶應の倍以上ありますので、さまざまな取り組みをしています。

岩波　早稲田大学の協定校の数が倍だとおっしゃいましたが、たとえば、どういう地域との協定校が多いのでしょうか。

小尾　早稲田はわりと満遍なく全世界に多いですね。慶應はそれに対して欧米偏重になっており、いまはアジア方面に協定校を増やそうとしています。

岩波　それは早稲田の側から積極的にアプローチを図って協定校をつくっているのでしょうか。

小尾　そうですね。

金田一　小尾先生、ありがとうございました。それでは次のステップに進めさせていただきます。

小尾　次は、国際連携推進機構という組織についてお話しします。スライド12は慶應義塾のホームページのトップページ（URL: http://www.keio.ac.jp/）から国際交流・留学というところをクリックすると現れるページです。ホームページは最近かなりオフィシャルな情報が素早く出てくるところですので、ここに出てくる情報はオーソライズされた情報ですが、慶應義塾としてはこの3つを国際交流・留学に関しての看板だという、そういう意志と理解してよろしいと思います。

一番上にある国際連携推進機構というのが、いままで国際センターが有していた機能の一部を補強する形でできたものです。主に連携推進ですので、外に向かってどんどん、現在は協定校の数を増やしていくといったような活動を中心に行っています。国際センターには、それに対して実際にある、あるいはこれから結ぶ協定を具体的に学内で円滑に運用するための役割が求められています。いままでは国際センター自体に学内のルーティンワークに加えて外に出ていくという両方の機能が求められていたのですが、やはり分けた方がいいだろうということで、塾長室に隣接するかたちで国際連携推進機構ができています。一番下の日本語・日本文化教育センターというのは、これは留学生を受け入れる際に受け皿となっている大きな機関です。この辺のお話もしていきたいと思います。

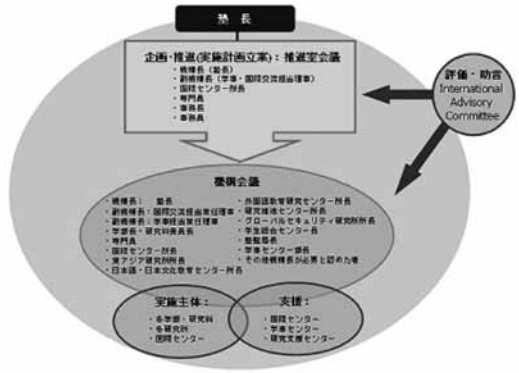
国際連携推進機構（OGI）のホームページ（スライド 13　URL: http://www.ogi.keio.ac.jp/）を見ると、さまざまな情報がありますが、現在、協定校を掘り起こすことに力を入れていますので、月にいくつというペースで協定校が増えています。つい最近も塾長自身がイギリスに出張された機会に、3 つの学校と協定を結んでいるといった具合です。10 月にはやはりスウェーデンの大学 2 校と協定を結びました。

現在の協定条件に関しては、先ほどのページの協定一覧というところをクリックすると最新版が見られますが、部局の数で 180 以上あります。協定にはいろいろな種類がありますが、教員派遣、学生交換、友好協定などの種類があり、いずれにしても協定をどんどん受け入れていこうというのが OGI の働きです。

OGI の組織図ですが、塾長が機構長を兼ねており、副機構長を国際担当理事と学事担当理事が務める形です。それから機構会議があって、学内のさまざまな部門、各学部研究科の長、それから国際センターや東アジア研究所、外国語教育研究センター、研究推進センターなどの所長が入っています。特徴的なのが専門員という、国際戦略マネジャーという肩書の方が今年から採用されており、主に戦略、情報収集、あるいは広報活動等をしています。推進室は事務長や課長を含む事務組織ですが、主に塾長室との連携で機構会議全体の議題の決定などをしています。いずれにしても、学内の関係組織との調整をしながら国際連携を推進していこうということです。

基本目標と構想についてもページを参照ください（スライド 14）。OGI を置くことによって、戦略スキームも、広報窓口もすべて一本化しようということです（スライド 15）。OGI が真ん中にあって、左側が学外の組織、右側が学内の組織になります。それぞれのキャンパスにある、学部や組織から、一旦 OGI を通って海外のパートナーとの連携を強めるということで、情報の共有化を図り、また、統一的な整理が容易になることが期待されています。このような仕組みのものですが、学内のいろいろな方と話をしても、「そういうものがあるということも知らなかった」「あるという話は聞いたけれども……」「実際は

国際連携推進機構(OGI) 組織図



国際戦略の基本目標

①世界最高水準の研究・教育活動の国際的展開
②学部・大学院における国際感動教育の実践
③海外拠点の構築と国際連携ネットワーク・卒業生を含む人的ネットワークを活用した国際展開

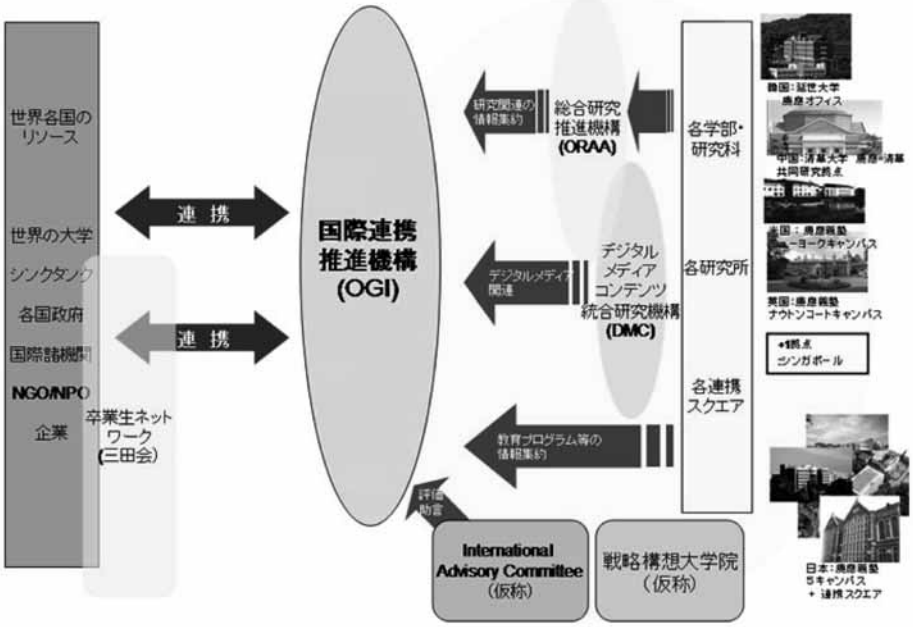
国際戦略の構想

① 先端研究推進・国際感動教育実践
② グローバル・ネットワークの構築
③ 国際情報戦略の強化
④ 国際化に対応した戦略的制度改革の推進
⑤ 国際的な評価・検証の仕組みの構築

▹機構長：	
	安西 塾長
▹副機構長：	
	坂本常任理事
	西村常任理事
▹大学国際連携推進機構会議メンバー：	
文学部長／文学研究科委員長	関場 武
経済学部長	塩澤 修平
経済学研究科委員長	池尾 和人
法学部長・法学研究科委員長	小此木 政夫
社会学研究科委員長	杉浦 章介
商学部長／商学研究科委員長	桜本 光
医学部長／医学研究科委員長	池田 康夫
理工学部長／理工学研究科委員長	稲崎 一郎
総合政策学部長	小島 朋之
環境情報学部長	冨田 勝
看護医療学部長	佐藤 蓉子
健康マネジメント研究科委員長	吉野 肇一
経営管理研究科委員長	池尾 恭一
政策・メディア研究科委員長	徳田 英幸
法務研究科委員長	平良木 登規男
国際センター所長	小尾 晋之介
日本語・日本文化教育センター所長	友岡 賛
東アジア研究所	国分 良成
外国語教育研究センター所長	金田一 真澄
研究推進センター所長	吉原 順二
グローバルセキュリティ研究所所長	セット,アフターブ
学生総合センター長	富田 広士
塾監局長	岩崎 和成
学事センター部長	古屋 正博
▹専門員：	
国際戦略マネジャー	渡辺 園子
▹大学国際連携推進室：	
事務長	隅田 英子
課長	山崎 敬夫

14

慶應義塾大学の国際戦略スキーム



15

何をやっているかは知らない」と、たぶんこの3つの意見で9割方を占めるのではないかと思います。一部の人は、その重要さについては分かっていますが、なかなか学内での認知度は高くないという状況です。

ネガティブな言い方をしましたが、OGIを学内各組織と効率的につなぐようにするにはどうしたらいいか。それをすることによって、国際連携プログラムは、かなりのペースで進むのではなかろうかというふうに思います。

金田一　ありがとうございました。国際連携推進機構のメンバーはそうそうたる方がいらっしゃるようです。機構会議が提携を結ぶという実務をやるわけではないと思いますが、実務をやるのはいったいどこなのでしょうか。

小尾　実務をするのは、推進室というところで、機構長と副機構長、国際センター所長と専門員ということです。ですから、そのほかと言っては失礼ですが、いろいろな学部やその他組織の代表者の方は、ここで決めた内容の報告を受けて承認することになります。

金田一　それを承認するということですね。非常に重みがあるということで、そうそうたるメンバーの方が入っているということでしょうか。

小尾　そうです。ただし、協定を結ぶことについては報告が主で、個別の協定内容についてまではいちいち承認することはしていません。

岩波　ホームページでこのページを開いたことがあり、確かに協定校が着実に増えていることがわかります。そして、慶應義塾全体の国際戦略というものがあって、それに沿って進んでいるという印象を持っています。実際に留学生が来たり、あるいはこっ

ちから行ったりする際の実務的なサポートをどのように進めていくのかについては、どこが、どういうふうに具体的な話にまで踏み込んで決めていくのでしょうか。

事務的なサポートなしに実際の交流は生まれないわけですし、協定校を増やすことだけが大事なわけではないと思います。私たちは実際に学生と接する側にいるので、上の方に決めていただいて、実際に現象が起こったときに右往左往するということもあるわけですが、そのへんの対応はどうなっているのでしょうか。

小尾　それは非常に重要なポイントでして、協定を動かす実際のサポートが国際センターの仕事になります。国際センターの所長がこの中に入っているので、実際に協定を結ぶに当たって何をするかということに関して事前に情報交換をし、検討します。

岩波　国際センターの職員を増やそうなどの検討はされているのでしょうか。具体的に協定校を増やせば留学生の数も増えるわけですし、いまでさえアップアップの状態だろうと思うのですが、そういうところまで具体的に考えているのでしょうか。

小尾　それは考えていません。いませんというのは、要するに職員を増やそうというプランはありませんということです。この推進機構をつくった理由のひとつは、やはり国際的な活動をする上で、国際センターは小回りが利かない、対応が遅い、日常業務に追われてしまっていてなかなか外に出ていこうとしない、というようなことが言われて、それでできたわけです。

国際センターがそれをやらなかった理由というのは明らかでして、増やせば増やすだけ動かす量が増えるわけですね。動かす方の仕事の整理がつかないのに増やすわけにはいかないのです。それで踏みとどまっていたのですが、OGIの設置が功を奏してというか、協定がどんどん増えることによって、国際センターの方は必然的にその運用について早急に検討していかなければいけないという状況になっています。これは次の国際センターの活動内容のところでもう少し詳しくお話ししたいと思います。

村山　少し話がそれるかもしれませんが、教員の立場として学生たちをグローバル化していくことはもちろんですが、教員の交流を積極的に行って、研究・教育面で教員自身がグローバル化していかないとその能力が上がらないと思うのですが、大学としては教員のグローバル化の強化といった視点はないのでしょうか。

小尾　それも重要なポイントですが、いまのところは暗黙のうちにそれが入っているというふうに申し上げるしかありません。協定を結ぶ際には、学生交換だけではなくて当然、教員、研究者の交換も視野に入っています。

ただ、学生の場合は派遣の選考会とか、それから留学生説明会みたいなことを大々的にやりますが、教員に対しては必ずしもそういうサービスが十分ではないかもしれないという反省はあります。ただ、教員に対してそういうサービスをすべきかどうかというところも、最初に意見が分かれるところだと思います。結論を申しますと、優先順位が学生よりは低くなってしまっています。

村山　あまりよく知らないのですが、日吉キャンパスでやっている募集とかは教員もあるという意味で、実際に日吉で若い教員が増えていないということもあるし、例えば35歳以下が望ましいとか言って募集があっても、身近であまり行った人を聞かないとか、実際にもう教員はそういうところでアプローチしていないのか、状況はどうなんですかね。

小尾　慶應の教員の交換ということを主眼においている協定もありますので、そこに関しては毎年「塾報」などで募集をしています。まさにおっしゃる通りで、それに応募してくる教員はごくごく少数で、派遣者ゼロのまま何年もすぎているような協定もあ

ります。中には奨学金も旅費も付くような協定でも、派遣者がいない場合もあります。それは何が悪いのかというのは、後ほどのディスカッションのときにでもさせていただければと思いますが、ひとつには日常的に目が外を向いていないということがあるのではないでしょうか。
もうひとつは、出ることによって不利益ばかりが目についてしまう。要するにいない間、私ですと、自分が受け持った学生がいるとか、それから行く前後は当然、授業やその他の業務の負担も倍増しますので、それをどうするかですね。あるいは所属する組織のなかで順番が回ってこないとか、さまざまな状況があって、いろいろと考えているうちに1年1年すぎていってしまうのではないでしょうか。

石井　状況によっては逆のケースもあります。経済学部では、去年の場合だと1名の枠に8名の応募がありました。しかし、他学部では無理にだれかに頼んで行ってもらっているというような状況があったりするなど、学部縦割りというのは、ある意味で外に出たいと思っている教員が出られなくなってしまうという弊害があるような気もします。一定の学部でたくさんの教員が行ってしまうと、学部運営などにも影響があることも理解できますが、その辺のシステム化など、もう少し考える必要があるのかもしれないかなと思います。

小尾　教員派遣に関しては一応の広報や事務手続きは国際センターで確かにしてはいますが、実際にどこに振り分けるとか、おっしゃたようなそれぞれの学部内での振り分けをどうするかといったことは国際センターの議論の外の問題です。ただ、後ほど国際センターにも教員派遣に関することを考えるための組織がありますので、いずれにしても、その点は課題として申し上げたいと思います。

岩波　それに関連してですが、留学というとやはり1年、あるいは場合によっては2年ということになるわけですが、短期の留学であればサバティカルを利用して行きたい人は行けるというシステムがあればいいと思います。国際センターと直接関係ないのかもしれませんが、実際に私たち研究者が海外に出やすい環境をつくっていってほしいですし、サバティカル制度をうまく運用することも必要ではないでしょうか。国際化ということで、積極的に教員が海外に出て、本当にいい研究をしてくるためには、長期留学だけではなく、短期留学制度もしっかり充実させるべきだという気がします。

金田一　私がたまたま13年前にロシアに行くときのことですが、その留学を申請したときに、まずロシアのどの大学に行こうかで困った経験があります。国際センターに行けば、何か資料があって、毎年留学する先生がいるわけですからその蓄積みたいなものがあって、何か留学に役立つマニュアルなどがあるのかなと思っていました。ところが、行ってみたら全然なくて、「自分で探して自分で行きなさい」ということでした。相談にのって欲しいという先生もいると思いますので、ぜひサポート体制を、お願いしたいと思います。

小尾　外から見ると、国際センターは巨大な、強力な組織だというふうに見えるかもしれませんが、私の実感はそうではありません。過去に留学した教員のデータなどは人事マターになっていますので国際センターでは持っていませんし、そういうデータを揃えようとしたら、こちらも探しに行かなければならない状況です。
　そして、学生についても、私費留学は学事センターの担当になっていますので、国際センターでは把握できていません。学部と学事センター、国際センターなどとの連携がよくないという事実もあるわけで、先ほどの情報がないというのは、まさにそういうことに起因するのだと思います。

大久保　私はスペイン語を担当していますが、塾の提携大学でスペイン語圏の大学は極端に少ないんですね。アルゼンチンのディ・テラとエクアドルのパ

シフィコしかなくて、しかも正直言ってアルゼンチン、エクアドルではあまり研究に使えないということがあります。他学部のスペイン語の先生方とも、国際センターにも足を運んで直談判してみてはどうかということを話したことがあります。その後もあまり話は進展していないのですが、具体的なノウハウとして、たとえばスペイン語圏、具体的に言えばスペインやメキシコに提携大学を増やしたいというときにはどうしたらいいのかということを伺いたいと思います。

小尾　そのお話も実は非常に難しいところがあります。難しいというのは、技術的には難しくないのですが、話の通し方として、先ほどの金田一先生の「どこか留学先としていい大学を紹介してほしい」とか、いまのような「協定先としてスペインという枠の中でどこかいいところを」というような話は、実は、きちんとそういうことを議論する教員組織なり、職員組織がなかったのです。形骸的にはありましたが、ちゃんとした理念をもっていたわけではなく、いま、まさにそういったことをちゃんと検討し、提案していく組織をつくろう、実際に運用していこうということになっています。スペイン語圏の大学という話は、私もちょっと小耳には挟んでおりますが、最終決断には至っていないようです。

協定をどこと結ぶかを決めるというときに、いろいろなパターンがあります。ひとつは教員の希望によって上がってきたところと結ぶ方法。それから、学内の有力者が個人的な友好関係を持っていて、「そこと結びましょう」と言って結んでしまう方法。あるいは、先ほどさらっと言ってしまいましたけれども、国際的な大学連合の中で、大学同士で結びましょうという形で結んでしまう方法。そのほかにもいろいろあります。

提携大学については、現在、推進室の中できちんとしたデータに基づいて、きちんとしたプロセスを踏んで結んでいくべきだろうという話になっています。まさに語学の先生方から上がってくるような話についても、学内の教員の希望として、実質的な審議をへて実現にこぎつけるための道筋の整理が進んでいるということです。

大久保　具体的にどういう大学がいいのか、という情報をある程度持っていますし、そうした大学を調べてみると、日本の提携大学として東大、早稲田と必ず入っています。そういうことを考えてもやはり慶應が遅れていると言わざるを得ないと思っているところです。

金田一　ありがとうございました。ほかの方はよろしいですか。それでは3番目のテーマに移っていただきたいと思います。

小尾　多少議論が先行したところがありますけど、国際センターの活動内容について、これをごく簡単にですが、いくつかご紹介したいと思います。

これも先ほど申し上げた『三田評論（2005年10月号)』にまとめてございますので、そちらを参照していただけると概要が分かりやすいのではないかと思います。

国際センターのホームページのメニュー（スライド16）をご覧いただけるとどういったことを業務にしているか、あるいは情報提供をしているかということがだいたい分かるのではないかと思います。「留学生の入学」「帰国子女入試」は、受け入れにかかわる業務。それから「塾生向けの海外情報」「義塾教員・研究者交流」は、先ほど話が出た学生、教員の

ための留学制度の話。また、海外学生の奨学金やイベントなど、さまざまな項目があります。このページも最近かなり効率的に、頻繁に更新されていますので、ご覧いただければと思います。

国際センター全体としてどういう組織になっているかということを簡単にお話ししたいと思います（スライド 17）。まず運営委員会というのがございまして、それは所長と各学部から副所長、それから研究科、関連組織代表者によって構成されています。ここでいまやっている、いろいろな事業に関して検討したり承認したりというようなことをしています。

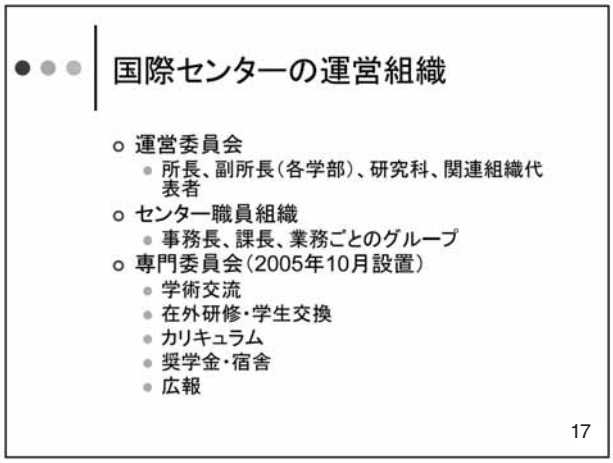
実際の業務はセンターの職員組織がありまして、事務長、課長と、それから業務ごとのグループで、これは嘱託やテンポラリーの方も含めて、ざっと 20 人ぐらいは常時いるかと思います。三田にほとんどの職員がいますが、日吉支部、矢上支部に、若干名ずつ、それから信濃町と藤沢には支部はなく、関連部署が業務を連携しています。

たとえば、学生を選考して協定校に派遣するなどの選考会とか、学生への連絡などはすべて職員がやっていて、教員は、その業務に関して承認を取っていくというような形式です。そういうことで主に国際センターというのは、非常に業務が多角的になっていて、ルーティンワークが非常に大きくて、そういう意味では職員の方も有能なスタッフが揃っています。そのわりに教員の方の運営委員会が、どちらかというとやっていることをただただ承認するだけというふうになっていた時期がだいぶ長かったのではないかという気がします。

先ほどの国際連携推進機構（OGI）ができたことで、国際センターの役目は非常に明確化されました。いまある協定をどうやって有効活用していくか、それをどうやって学内に浸透させていくか、どうやって国際連携プログラムを成功させていくかなど、きちんと議論をする組織にしていこうということにな

っています。2005年10月に、専門委員会を設置しました。この委員会では、いろいろな機能ごとに教員の側できちんと企画・立案をして情報のフローに乗せるようなことまでを検討するものです。具体的には、「学術交流委員会」については、主に教員の交流に関することや交流協定先の大学として候補に挙がっているところについてそのレベルを推し量るなどを行います。「在外研修・学生交換委員会」については、学生のモビリティーをサポートするプログラムの企画運用です。国際センターが行っているプログラムに応募した学生の選考をするなどが、大きな役割のひとつになります。「カリキュラム委員会」については、国際センターで設置している日本研究講座、国際研究講座という英語による科目群のカリキュラム内容や担当者に関して審議を行う、あるいはそれを企画して実行していきます。「奨学金・宿舎委員会」については、お金のことなのでなかなか教員の努力でどうなることではないのですが、各学部から出てくる希望者への奨学金受給や宿舎を希望する学生の選考を行うなど、主に選考を行う役割になります。「広報委員会」については、慶應の場合、組織としてはあるけれども学内が何をやっているのかよく分からない、情報が行き渡らないといった現状がありますので、そういった点を増強すること。さらに、たとえば、留学フェアを企画・実行して（2006年開催予定）、慶應の学生、あるいは教職員に対する留学のプロモーションをしていこうと考えています。

このような組織をつくることによって、これは実は表現上、難しいところがありますが、慶應の中の組織というのは学部をまたいだ教員の意見交換なり情報共有が非常に弱いところですので、風通しをよくしていきたいと考えています。たとえば、こういった国際連携プログラムをしようなんていうことがあった場合、トップの方でやるぞと言って、職員組織の方で動かそうといっても、いったい具体的に何をするのか、その中身はどうするのか、中身についてはだれが審査して評価するのかといったことなどが機能していないわけです。やはり教職員ともに積極的にコミットしなくてはいけないわけですから、



それを実行できるようにしたいと考えています。

専門委員会にはそれぞれの委員会の中に運営委員会のメンバーが必ず入り、しかもこれまで国際センターの外にあった学生交換に関する諸問題を検討する「在外研修委員会」の委員の先生方にも入ってもらうようにして、なるべく多くの教員の方々に関心を持ってかかわっていただこうとしています。教員は研究をやって教育をするということが一番のタスクではありますが、さまざまな企画立案のところは教員が担当しなければならないだろうということで、今後、国際センター関係でいろいろな役職に就かれた先生方にも、相当ご負担を掛けることになるだろうと思います。

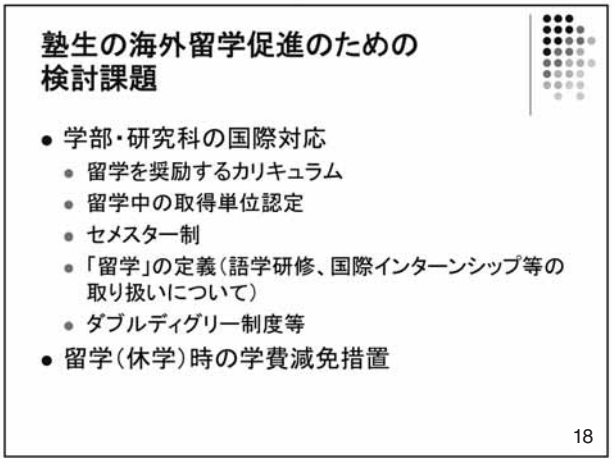
スライド18、19にある受け入れ、送り出しに関する検討課題については、先ほどの担当理事のレビューのところですでに触れた内容です。それぞれの学部・研究科でどうやって国際対応をしていくかということが重要なポイントです。学部・研究科のそれぞれが独自に考えていたのでは議論の糸口がつかみにくいということもありますので、そこら辺に関しては国際センターの中で包括的に議論をした内容をそれぞれの学部で使いやすいようにアレンジをして運営していくというようなやり方がいいのではないかと思います。

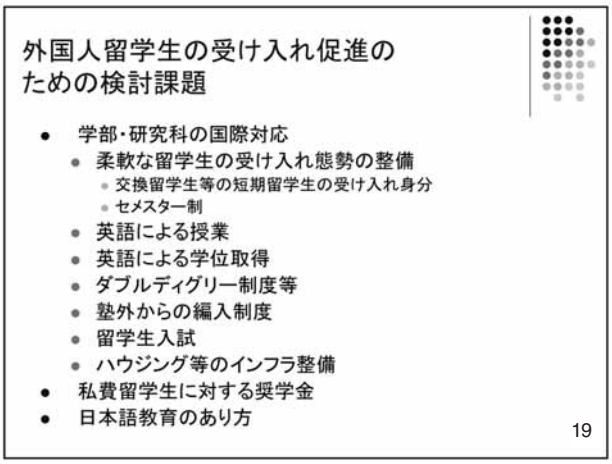
特に、各学部には留学を奨励するようなカリキュラムに変えていってもらわなければなりません。国際センターの側の希望として、留学生を受け入れるに当たっては、各学部で受け入れの内容に、あるい

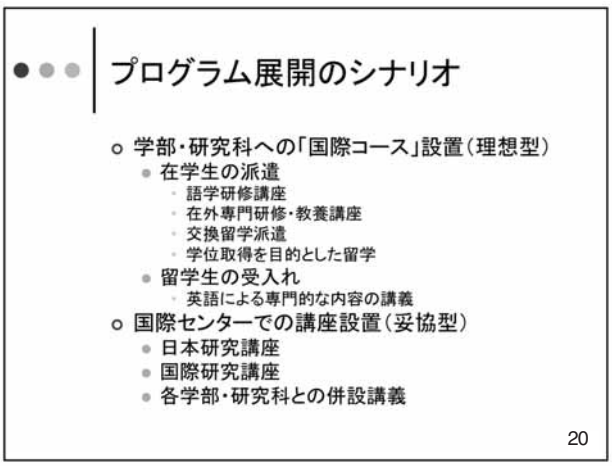
は留学する交換学生に関しては、各学部できちんと単位の認定や学籍上のことについて、もう少し便宜を図ってくれればいいのにと強く思っているのですが……。そういう議論をする場は、先ほどの専門委員会で言えば学術交流や在外研修、カリキュラムに関する事項になりますが、議論に加わる教員は各学部・研究科の代表者なので、そういう方々で議論をした内容を各学部に持って帰って、実際に学部の学生指導の中に入れて実行すると、そういった活動を私からは期待しています。具体的には各学部で事情は異なるでしょうから、それは実質的に各学部で適宜対応していただければと考えています。

それから留学生の受入促進に関しても同様で、やはり受入身分として、一番理想的な形としては学部の正規学生に順ずつ形で受け入れ、正規学生が受ける授業に一緒に出席して授業を受けるのがいいのではないかと考えています。ただし、その留学生に日本語能力がなければならないということがひとつネックになります。日本語のできない学生のためには英語の授業を開講すればいいのですが、全学生の3割ほどそういう学生がいれば問題ないのですが、クラスにひとりいるかいないかというような状況で英語の授業を開講しても、だれのためにやるのかということになってしまうところが大きな問題のひとつになっています。英語の授業をやっていない、やっていないから留学生が来ない、留学生が来ないから見過ごしてしまう、そういう悪循環に陥っているところがあります。そのほか、留学生の入試の問題やハウジングのインフラ整備など、さまざまな課題がありますが、最後に理工学研究科で開講した国際コースで、かなりの部分、これを解決した例がございますので、それについて後ほどお話したいと思います。

そして、スライド20～25「プログラム展開のシナリオ」は、これまでの話のまとめです。ひとつの理想形としては、繰り返しになりますが、各学部や研究科で「国際コース」を設置し、何らかの形で学生の国際性を高めるようなカリキュラムを取り入れていくということではないでしょうか。その内容は、







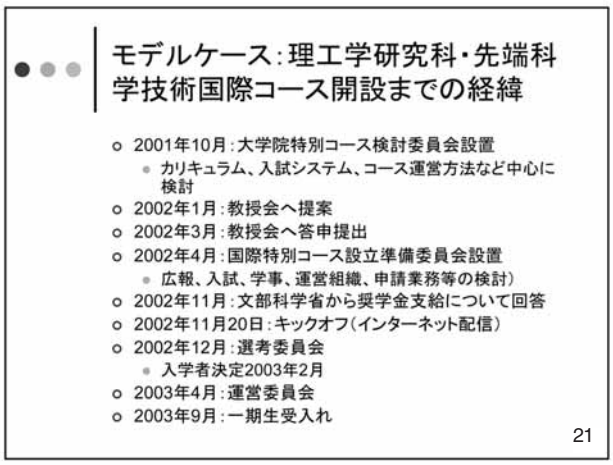
たとえば在学生の派遣であれば、語学研修や在外専門研修、より包括的な教養講座などの短期の留学、そして1年程度派遣する交換留学や学位取得を目的とするプログラムなどです。現状は、全塾生の1％にも満たない、非常に興味を持っている学生が、ただただ、個人的な取り組みでやっているようなものですので、このようなところが学部の学習指導マタ

ーとして、学生指導会議で定期的な議題として出てくるような、そういう存在感をもっていってほしいと思います。留学生の受け入れに関しては後ほどまた詳しくお話しします。

それから妥協型として、主に三田でお話していることですが、国際センターでの講座設置――日本研究講座、国際研究講座、各学部・研究科との併設講義――を英語で開講し、塾内外の教員によって高度な内容のものにして、国際的なレベルで他大学のものと比較できるような授業をしていくということです。交換留学生を受け入れる際には、まず、日本語・日本文化研究センターの別科生として受け入れます。日本語が非常によくできる場合は、そのまま各学部の授業に出させます。出身国の大学で日本学を専門にする学生は、慶應に来たときには日本文化研究センターの聴講生として配属されて、日本語の勉強をします。問題なのは、日本に多少興味があるけれども日本のことを勉強することを専門にはしない、しかも日本語で授業を聞くほどの日本語力はない、といった学生たちのための受け皿がきちんとしていないことです。現状では、やむを得ず日本文化研究センターに配属しています。配属せざるを得ないというのは、要するに留学生ビザの問題で、「1週間に○○コマ出席する」としないとビザは出ないので、その数をそろえるために「日本語を勉強する」という名目で対応しています。それでも日本語だけでは困るということで、国際センターでの設置講座数十科目を受講させるのですが、数が限られており、これを何とか改善する努力をしていきたいということです。

金田一　どうもありがとうございました。いろいろな問題点をご説明していただきましたが、、何かアイディアやご意見がありましたらお願いいたします。

岩波　留学生が来たときに、国際センターがその面倒を見ていますが、国際センターと学事の業務が必ずしも十分に連携しきれていないという問題点があ

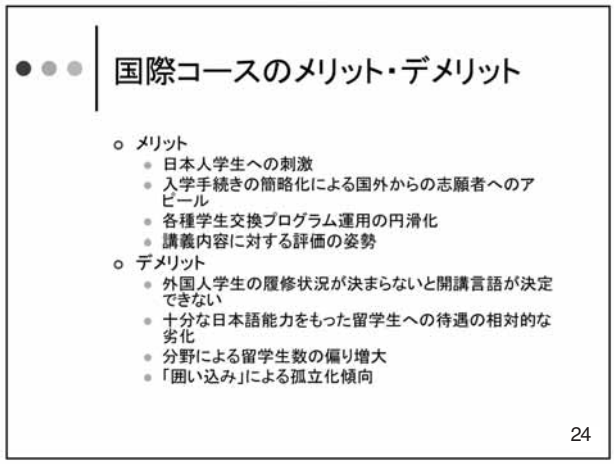


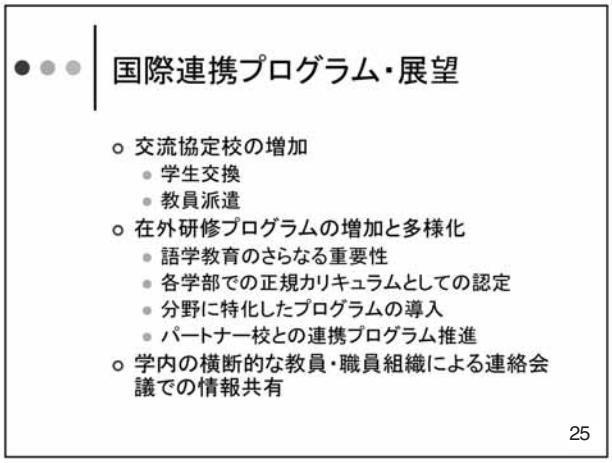
ると思います。これからご説明いただく理工学部の国際コースでは、それが一体化してうまくいったケースではないかと思うのですが、大学全体で国際センターと学事が一緒になって留学生のバックアップをするというような体制をつくる計画はないのでしょうか。

小尾　それも常に希望としては上がっています。ひとつは物理的な問題があり、学事センターと国際センターの距離が離れてしまっています。それから、国際センターでこういったことを運用する関係上、まさにおっしゃったように、留学生に関してはすべて国際センターで面倒を見ています。国際センターが留学生のための学事課的な業務を一緒にしているわけです。今後、どんどん留学生を増やそうというときに、数が増えたからといって、国際センターは大きくはなりません。学事課的な知識を持った職員が国際センターにいる方がいいのか、あるいは国際センター的な知識を持った職員が学事センターにいる方がいいのか比べた場合、後者の方がいいのではないかと考えています。具体的な計画としては立っていませんが、国際センターの職員を1カ所にまとめておかないで、徐々に学事センターで留学生の受け入れや学生の海外派遣を行えるような体制づくりができるようになればと思います。

金田一　留学生のサポートのために、婦人三田会（注1）のメンバーの協力を仰いでいるという話を聞いたことがありますが、たとえばホームステイなど、留学生を日本語でサポートする体制づくりは進んでいるのでしょうか。

小尾　進んでいるかと言われると、磐石な体制とは言いにくいです。主に数の問題です。たとえば、ホームステイというのは、日本の住宅状態ではかなり難しいですし。いま婦人三田会の名前が出ましたが、そのほかにも「慶應ウエルカムネット」（注2）という、これもやはり卒業生のグループですが、たとえば日本に来られる外国人の訪問研究者の奥様が来られる場合その方々のために日常の話し相手になったり、あるいは生け花とかお茶のことを教えたり、あるいは留学生を集めて遠足に行ったりなどの活動をしています。「ウエルカムネット」の人には理工学部のキャンパスに週に1回来ていただいていて、そこで留学生の生活上の悩み相談を聞いたり、あるいは





学期の始めには日用品のバザーをしたりなどもしてもらっています。そのほか「コスミック」（注3）という、国際センターの学生メンバーを主体とした団体があります。また、国際関係のプログラムを動かすということをクラブ活動にしている学生団体もあります。ある時期は国際センターに協力する形で活動していたようですが、いまはいったん離れてしまっており、それを何とかつなげていこうというようなことも課題のひとつです。

岩波　先ほどの日本語・日本文化研究センターに来ていた留学生の例なのですが、実際には慶應の学生とあまりコンタクトを取る機会がなく、慶應で日本語をしっかり学んで帰ったにもかかわらず、また日本に留学するときに慶應を選んでくれませんでした。残念ながら、そういう場合が少なくないようですが、

研究・教育において十分な接点を見つけられない状況も少しずつ改善していかなければならないと思います。最初の段階で慶應を選んでくれた将来有望な学生たちが、また慶應を選んでくれるような、そういう体制を作っていくことが必要だと思います。

小尾　国際センターの設置講座は、日本人の学生にも開放しており、実は受講生の数からいくと日本人の方が多いです。ですから、クラスで大学に行って日本人の学生と接する機会がなかったということは考えにくいことですが……。日本語の別科生とだけしか会わないという問題はあるかもしれませんが、いずれにしても、学生同士の交流、教員との交流が図れるような仕組みづくりは必要なことだと思います。

PROFILE

小尾晋之介（おび・しんのすけ）

慶應義塾大学理工学部機械工学科教授。
慶應義塾大学国際センター所長。
工学博士。専門分野は流体力学。
1984 **年西ドイツ・エアランゲン大学工学部流体力学講座へ留学。**1986 **年、慶應義塾大学修士課程理工学研究科機械工学専攻を修了。同年より、エアランゲン大学工学部流体力学講座へ再留学。**1988 **年同大学助手、**1991 **年慶應義塾大学理工学部機械工学科助手。専任講師、助教授を経て** 2005 **年より現職。**1996 **年から** 97 **年オランダ・デルフト工科大学訪問研究員。**

注１：「婦人三田会」
慶應義塾大学を卒業した女性で構成される団体。1962 年創設以来、多くの活動を行っている。慶應に在籍する留学生、訪問研究員およびその家族を対象として、日本語クラブ(三田･日吉･信濃町/無料)、日本の企業訪問、歌舞伎見学などを行い、日本の伝統や文化などを紹介し、交流を行っている。（URL ： http://www.fujinmitakai.com/）

注２：「Keio International Welcome Net**（ウェルカムネット）」**
慶應義塾大学の卒業生によって構成される団体。留学生の生活をより快適に、日本での滞在が楽しく有意義なものとなるよう活動する。（URL ： http://www.ic.keio.ac.jp/jp/support/p01_03.html）

注３：「KOSMIC**（国際センター塾生機構）」**
慶應義塾大学で学ぶ留学生の留学生活の充実を目指して様々な企画・活動を行っている国際センター所属の学生団体。昭和５５年設立され、国際親善寄与を目的として活動する。（URL ： http://www.kosmic.jp/）

国際連携教育と国際センター

小尾晋之介
（慶應義塾大学国際センター所長、理工学部教授）

（『三田評論』2005 年 10 月号より転載）

1. はじめに

慶應義塾国際センターは全国の大学に先駆けて、一九六四年に設立された。その後一貫して義塾国際交流の発展に貢献してきたが、国際連携機構（OGI）設立に伴いその機能の見直しが進んでいる。すなわち、これまで国際センターが担ってきた実質的機能のなかで、新規交流協定の締結交渉等を含む国際交流諸事業の企画、立案、調整は主にOGIへとその担当が引き継がれる一方で、各種プログラムを研究教育の現場で運用することが国際センターの果たす主な役割となる。具体的には、海外の大学との学生交流・教員交流、英語で授業が行われる日本研究講座・国際研究講座、日本語教育および受入れ留学生の生活支援などの諸事業の展開等である。また、海外からの訪問者の受入れ調整のほか、外国人学者などによる講演会等の開催支援も関係各所との連携で進めてゆくことが期待されている。本稿では多岐にわたるこれらの事業のすべてについて詳細に述べることはできないが、その一端を紹介することで国際連携教育の現場で直面する問題を概観したい。

2. 海外の大学との学生交流・教員交流

慶應義塾が学生ないし教員の交換を定期的に行っている協定校は、現在世界30カ国余り144機関で、これら高等教育機関と慶應義塾との間では、毎年約130名の学部生ないし大学院生が行き来している。派遣を希望する学生は、毎年2回春と秋に行われる選考会を経て「慶應義塾派遣交換留学生」という身分で原則1年間相手校に留学する。協定の内容に従って、受入れ先での授業料が免除されるほか、奨学金や学生寮が提供される場合もあり、比較的恵まれた環境で勉学にいそしむことができる。

協定校以外への留学を希望する学生は私費留学の扱いとなる。国際センターでは、日米教育委員会、ブリティッシュカウンシル、ドイツ学術交流会、エデュ・フランス、東京韓国総合教育局といった各国高等教育関係諸機関の日本事務所や在日各国大使館との協力による留学説明会を開催し、留学への関心を高めるとともに渡航や生活情報提供などの支援を行っている。国外で学ぶ機会を増やすためには協定校の拡充に加えて私費留学のサポートが必須であり、交換留学と私費留学の経済的および学則上の待遇の差異を減らすための議論は、関係部局で継続的に行われている。

1年間の留学では敷居が高いという学生には、在外研修プログラム（ケンブリッジ大学ダウニングコレッジ夏季講座、ウィリアム・アンド・メアリー大学夏季講座、ワシントン大学夏季講座、パリ政治学院春季講座）が提供されている。生きた外国文化との接点が極端に少ない日本人学生にとって、この種の短期プログラムは語学力の向上に加え国際性の意味を考えるよいきっかけとなり、参加を機に本格的な留学を決意する学生も毎年少なからず出ている。

一方、教員派遣に関しても、これまで多数の大学・研究機関との協定を結ぶことで便宜を図ってきた。学生派遣と同様毎年学内で派遣希望者を募っているが、派遣可能人数が必ずしも充足されない。これは、教員の研究内容が多岐にわたるために、義塾のもつ協定校では希望に沿った研究活動ができないという事情によるものと考えられる。本制度が制定された時期と現在の国際交流のあり方を比較すると、通信網の普及により情報の質と量は飛躍的に向上した。このことで、留学先は研究者個人の努力でも容易に見つけられるようになった。教員派遣協定もこのような時代変化に合わせて、いずれ見直しが必要であろう。

研究者個人レベルの国際連携の進展とともに、大学院生の相互派遣の例も近年徐々に増えつつある。前述の交換留学制度と異なり、大学院生のレベルでは研究プロジ

ェクトに重点が置かれていることから、数週間から数カ月ほどの中期派遣が主となる。学籍を操作する必要がないため実施状況をつかみにくいと同時に、支援体制も確立されていないことから、派遣・受入れともに例外的な処理がなされる例が散見される。学生・教員にとって国外派遣・受入れが負担とならないような柔軟な制度構築が求められている。

3. 留学生に提供する学術メニュー

交換協定校からの学生は半年ないし一年間を慶應義塾での勉学に費やすことになるが、彼らの留学を有意義なものとすることもセンターの重要な任務の一つである。交換留学生の全員が大学の講義についていけるだけの日本語能力を有しているわけではないため、交換留学生は別科・日本語研修課程で日本語学習中心の時間を過ごすことになる。日本語学習以外の目的で義塾に留学した場合であっても、専門分野の学業よりも日本語の習得が優先されてしまうことがあり得るわけで、これでは大学が提供する本来の交換留学の意義が十分に果たされているとはいえない。最近では商学研究科の世界銀行租税留学制度、理工学研究科の先端科学技術国際コースといった、日本語能力を問わずに英語だけで学位取得単位の充足が可能な例も見受けられるが、全学的にはまだまだ限られた人数、限られた分野での活動に留まっている。

国際センターでは日本研究講座・国際研究講座を設置しており、このような状況を改善する一役を担っている。2005年度には学部、研究科との併設科目をあわせて49科目が開講される。過去には、義塾専任教員や他大学教員、在日諸外国大使、ジャーナリスト、実業界などから講師を招いている。授業形態も通常の講義からディスカッションやディベートを主体とした少人数クラスのものまでと幅広い。日本人学生にとっても留学生と同じクラスで学ぶことにより、キャンパスにいながら国際的な刺激を得ることができる絶好の機会となっている。この種の講座を各学部・研究科との連携で多数設置することも、キャンパス内での国際交流の促進として重要であろう。

今後、交換留学生の受入れ数の増加を目指すなかで、定員180名の別科・日本語研修課の既に半数が交換留学生で占められてしまっている現状は決して好ましいものとはいえない。日本語学習の重要性を疑う余地はないが、協定校の学生が慶應義塾でより魅力的な講義を受けられるような体制作りは大学として取り組むべき重要な課題のひとつであり、関係各所の協力が望まれる。

4. 留学生の生活支援

国際センターの業務でもっとも労力を要するのは生活支援である。なかでも高い比重を占めるのはまず宿舎問題、次に奨学金である。慶應義塾では留学生宿舎をこれまで独自に所有せずに民間からの借上げ宿舎を用意し、交換留学生に対しては来日時100パーセントの入居を保障してきたが、経済的に脆弱な私費留学生には厳しい状況にあった。義塾では留学生数の増加に対応するために、2006年度に約150名の入居が可能な留学生専用宿舎を日吉の下田地区に建設中であり、長年の苦労が若干軽減される方向に向かっている。しかし、留学生総数に対して宿舎の入居可能数ははるかに低く、来日間もない新入生の入居を優先するために、長期間の居住者には入居後二年で民間のアパートなどへの転出を促すといった扱いを余儀なくされている。都心部の住宅事情は留学生にとって厳しいものであることは言うまでもなく、国際センター職員が留学生の不動産仲介業者めぐりに一日付き添うような場合もある。留学生数の増加に伴って、大学個々の努力はもちろんのこと、地域社会との組織的な協力体制をより一層整備していく時期にさしかかっているといえる。

奨学金も留学生にとっては、日本での安定した留学生活を支えるために重要な懸案事項である。国際センターが取り扱っている奨学制度としては、私費留学生を対象とした授業料減免制度のほか、山岡憲一記念基金、藤原基金等の各種基金や日本および外国政府による奨学事業がある。また、民間財団が提供する奨学金の学内窓口として、留学生への案内、相談、学内選考を行っている。

しかしながら、ここ1、2年、義塾への留学生数が増加に転じたことにより、特に学部学生を中心に奨学金を受

給できない留学生からの相談が目立つようになった。奨学金制度の適切な運用とともに、新たな奨学金の可能性を開拓していくことも学内関係部署との連携のもとに進めていく必要がある。

生活支援に関しては、慶應義塾ならではの社中一体となった協力体制として、婦人三田会、KOSMIC 、Keio International Welcome Net（ウェルカムネット）、東京三田倶楽部、といった団体によるサポートが挙げられる。婦人三田会は、三田、日吉、信濃町キャンパスで日本語倶楽部を開催し、留学生や外国人研究者およびその家族が日本語の日常会話などをインフォーマルに学ぶことのできる機会を提供している。また、ウェルカムネットとも協力して新入生の歓迎会を実施するほか、日用品のバザーなどの支援活動を企画している。さらに、ウェルカムネットは、矢上キャンパスに常駐して生活相談を受けたりするといったきめ細かい対応で、留学生の生活上の不安軽減に多大な貢献をしている。

5. おわりに

国際連携、国際教育というと、外交的な、一風華やかな響きが一般には感じられるが、実は組織内部や地域社会といった身近な問題の解決に非常に多くの努力をはらってこそ初めて実現されるものである。国際センターの活動はその名称とは裏腹に「内向き」な業務の積み重ねであり、それはそのまま慶應義塾の、あるいは日本社会の現状のある側面を表している。

日本以外の国で留学生の扱いをこれだけ懇切丁寧にしているところは寡聞にして知らない。裏返せば、日本にはまだ細かい世話を焼ける程度数の留学生しかいないということだ。現在の業務をこなしつつ留学生数の更なる増加を実現するには、国際センターの規模を拡大し続けなければならないことになる。一方、欧米先進国では留学生が学生全体の 30 %程度を占める大学は珍しくない。そこでは国際センター的な機能は数名の組織で果たされており、生活支援や学習上の事項は留学生でも一般の学生窓口で用が足りる。

これまでは「留学生だから」との理由で国際センターが担当してきた業務も、ごく当たり前に適切な部署で処理されるような状態こそが国際化を標榜する慶應義塾が目指す姿であろう。国際センターが不要となるようなときが訪れるかどうかは、逆説的ではあるが、センター自身の努力に係っていると言えないだろうか。